

IV 令和7年度原子力総合防災訓練 訓練参加者アンケート集計結果

令和7年度原子力総合防災訓練実施成果報告書 訓練参加者アンケート集計結果

目次

第1節 アンケートの概要	1
1 アンケートの目的	1
2 アンケート対象者	1
3 アンケート実施方法	1
4 アンケート調査期間	1
5 アンケート回答数	1
6 アンケートの内容	2
第2節 アンケート結果	3
1 訓練参加者の属性	3
2 訓練における活動（訓練の目標達成状況）	6
3 自由記述	46

第1節 アンケートの概要

1 アンケートの目的

令和7年11月28日（金）、29日（土）、30日（日）に実施した原子力総合防災訓練の訓練参加者へアンケートを行い、これらの結果を分析することにより、今後の訓練の改善の資を得ることを目的として実施した。

2 アンケート対象者

官邸、ERC、OFC、関係地方公共団体等にて活動した訓練参加者を対象にアンケートを実施した。

3 アンケート実施方法

Webアンケートによりアンケートを実施した。

4 アンケート調査期間

令和7年11月28日（金）～12月16日（火）

5 アンケート回答数

回答数：378人

内訳：

No.	参加場所	参加人数
1	官邸・内閣府	52人
2	ERC	111人
3	OFC	120人
4	EMC	26人
5	地方公共団体（県庁・市役所）	31人
6	避難所等	24人
7	その他	14人
	合計	378人

6 アンケートの内容

アンケートは、訓練参加者の属性に関する設問（3問）、訓練における活動（訓練の目標達成状況）に関する設問（8問）、訓練方法や原子力防災業務全般に関する課題についての自由記述（3問）の構成とした。

アンケート設問：

No.	設問内容
問1-1	今回の訓練で担当された所属についてご回答をお願いします。
問1-2	今回の訓練で担当された訓練場所についてご回答をお願いします。
問1-3	今回の訓練で担当された御自身の役割についてご回答をお願いします。
問2-1	警戒事態での初動対応は的確な対応ができましたか？
問2-2	緊急事態区分に応じて、業務（見積、計画作成・修正等）の焦点、優先順位を設定し、所要の時期（会議、避難開始等）までに意思決定に資する的確な活動ができましたか？（適時性）
問2-3	地震による負傷者・行方不明者、倒壊家屋、避難経路・避難先等の被害状況、避難行動に影響を及ぼすプラント状況やモニタリング結果等を的確に把握し、先行した活動（防護措置に係る資料の策定等）ができましたか？（先行性）
問2-4	各拠点（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体等）間と情報を共有し、連携した活動ができましたか？（並行性）
問2-5	拠点内の各機能班と情報を共有し、連携した活動ができましたか？（並行性）
問2-6	担当した役割を確実に果たすことができましたか？（完全性）
問2-7	設備、機器、地図、マニュアル類等を十分に活用して活動ができましたか？
問2-8	明日、同様な自然災害及び原子力災害の複合災害が発生した場合、確実な活動ができるとお考えですか？
問3-1	今回の訓練における訓練想定、訓練の進め方など、訓練について改善すべき点やお気づきの点があればお書き下さい。【自由記述】
問3-2	原子力防災業務について、今後改善すべき点や組織及び個人が取り組むべき課題等があればお書き下さい。【自由記述】
問3-3	その他【自由記述】

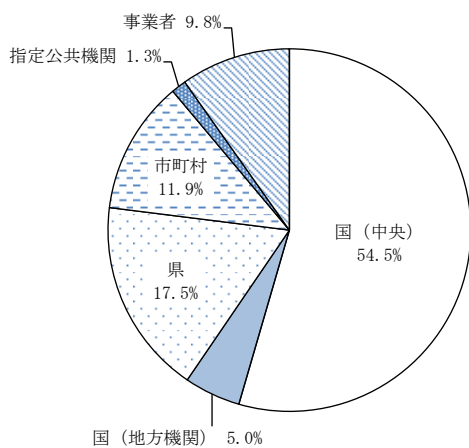
第2節 アンケート結果

1 訓練参加者の属性

訓練参加者の属性は、訓練参加者の所属、参加場所、役割について集計したものである。集計結果を問1-1から問1-3まで示す。

問1-1 所属区分

回答者の所属区分は、「国（中央）」が54.5%、「国（地方機関）」が5.0%、「県」が17.5%、「市町村」が11.9%、「指定公共機関」が1.3%、及び「事業者」が9.8%の構成であった。

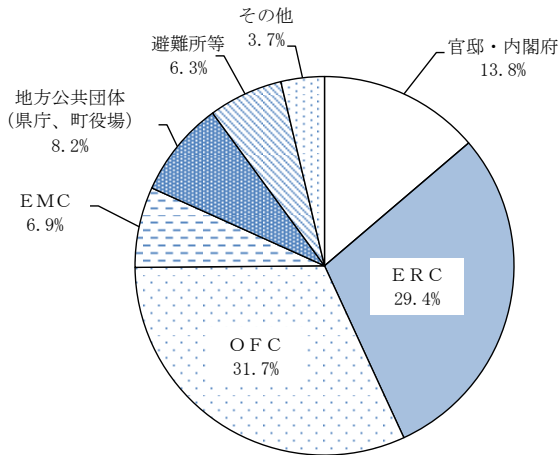


所属	回答数	割合
国（中央）	206	54.5%
国（地方機関）	19	5.0%
県	66	17.5%
市町村	45	11.9%
指定公共機関	5	1.3%
事業者	37	9.8%
その他	0	0.0%
合計	378	100.0%

図1-1 回答者の所属

問 1-2 訓練場所

回答者の訓練場所は、「官邸・内閣府」が13.8%、「ERC」が29.4%、「OFC」が31.7%、「EMC」が6.9%、「地方公共団体（県庁、町役場）」が8.2%、「避難所等」が6.3%、「その他」が3.7%であった。

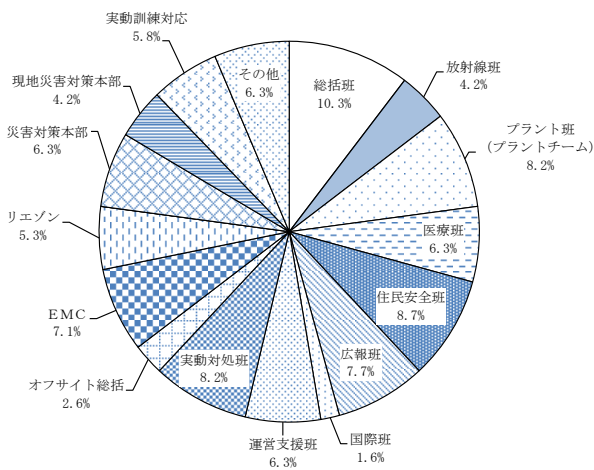


訓練場所	回答数	割合
官邸・内閣府	52	13.8%
ERC (原子力規制庁緊急時対応センター)	111	29.4%
OFC (原子力防災センター)	120	31.7%
EMC (緊急時モニタリングセンター)	26	6.9%
地方公共団体 (県庁、町役場)	31	8.2%
避難所等	24	6.3%
その他	14	3.7%
合計	378	100.0%

図 1-2 回答者の訓練場所

問 1-3 役割

回答者の役割は、一部機能班を除いて活動体制に見合う参集状況となっていた。訓練場所における機能班の内訳を図 1-4 に示す。



役割	回答数	割合
総括班	39	10.3%
放射線班	16	4.2%
プラント班 (プラントチーム)	31	8.2%
医療班	24	6.3%
住民安全班	33	8.7%
広報班	29	7.7%
国際班	6	1.6%
運営支援班	24	6.3%
実動対応班	31	8.2%
オフサイト総括	10	2.6%
オンサイト総括	0	0.0%
EMC (緊急時モニタリングセンター)	27	7.1%
複合災害調整班	2	0.5%
リエゾン	20	5.3%
原子力被災自治体支援チーム	0	0.0%
災害対策本部	24	6.3%
現地災害対策本部	16	4.2%
実動訓練対応※	22	5.8%
その他	24	6.3%
合計	378	100.0%

※ 住民避難、一時集合場所、避難所、避難退域時検査等

図 1-3 回答者の役割

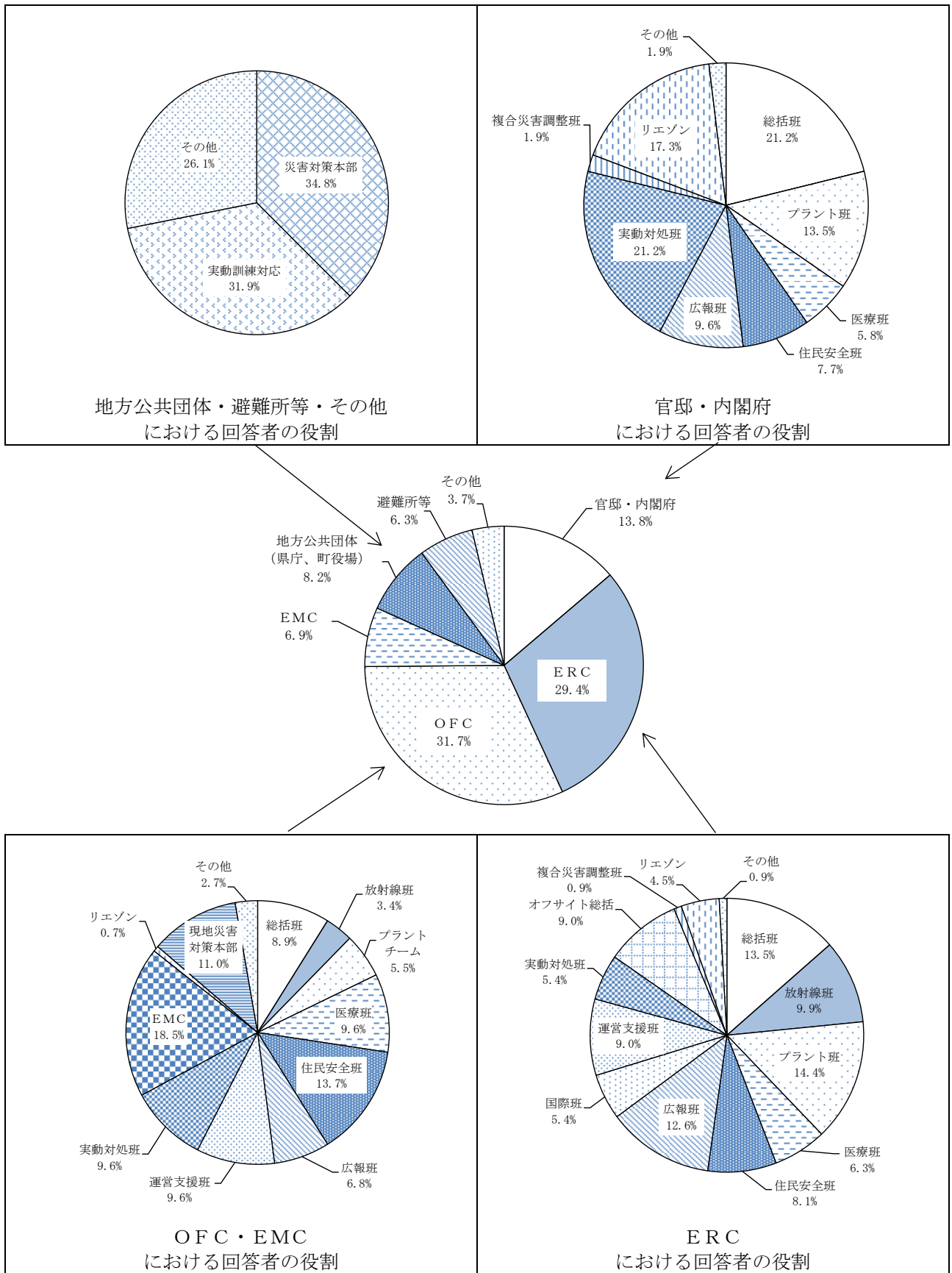


図1-4 訓練場所における機能班の内訳

2 訓練における活動（訓練の目標達成状況）

訓練における活動（訓練の目標達成状況）は、初動対応、情報共有、連携活動等、活動状況について集計したものである。設問ごとの集計結果を問2-1から問2-8まで示す。なお、集計にあたり、「対象外」（設問に関連する訓練に参加していない場合等）との回答については、集計（割合）から除外した。

アンケート結果の分析は、全体のサンプル数が少ないため、機能班ごとの傾向分析を実施するまでには至らなかった。

設問ごとに自由記述欄を設け、今般、防災体制全体の底上げを図ることをねらいとして、特に回答の中でできなかつた点に着目して提言とした。

問 2 - 1 警戒事態での初動対応は的確な対応ができましたか？

2. 1. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が56.5%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が39.3%、「一部できなかつた」が2.9%、「まったくできなかつた」が1.3%の順であった。肯定的な回答が約96%であり、否定的な回答が約4%の構成であった。

表 2 - 1 - 1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	39.3% (123人)	56.5% (177人)	2.9% (9人)	1.3% (4人)
官邸・内閣府	51.2% (22人)	44.2% (19人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)
ERC	41.8% (41人)	53.1% (52人)	4.1% (4人)	1.0% (1人)
OFC	29.7% (27人)	67.0% (61人)	1.1% (1人)	2.2% (2人)
EMC	47.6% (10人)	52.4% (11人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	9.7% (3人)	80.6% (25人)	9.7% (3人)	0.0% (0人)
避難所等	57.9% (11人)	42.1% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	90.0% (9人)	10.0% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

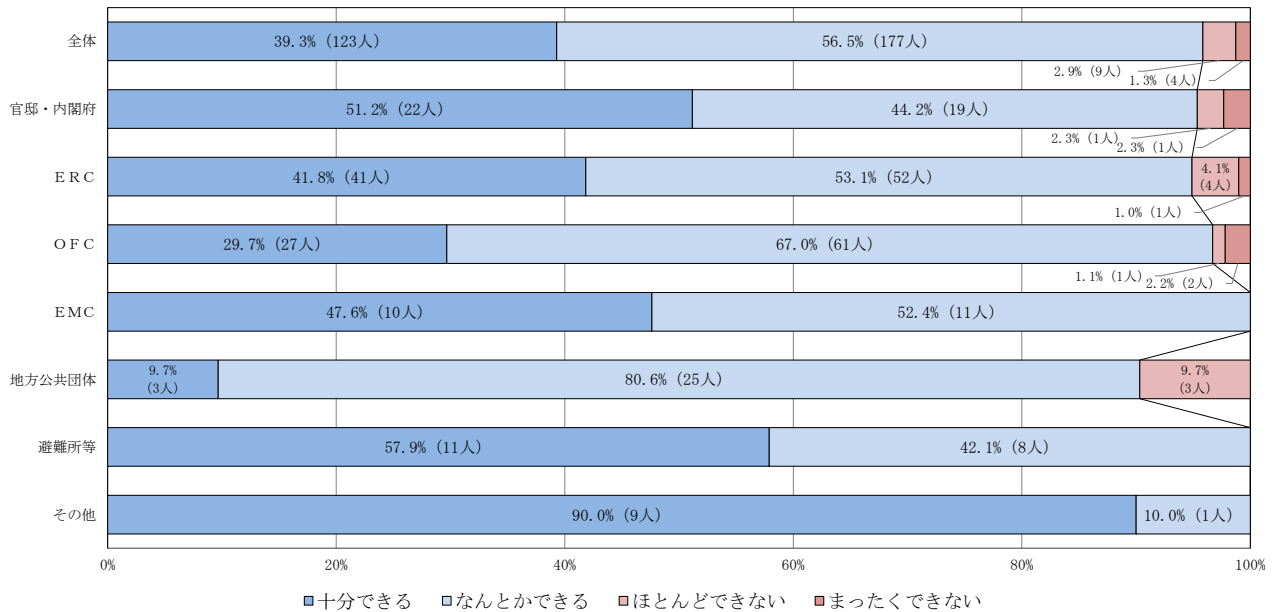


図 2 - 1 - 1 訓練場所ごとの集計結果

2. 1. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

各訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

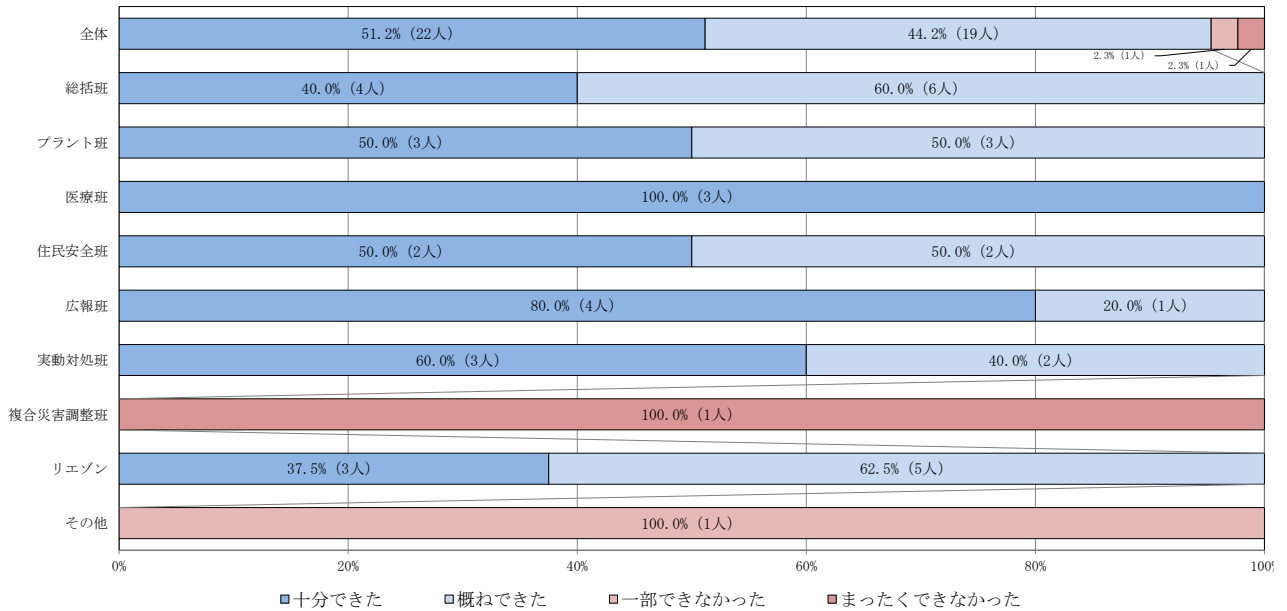


図2-1-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

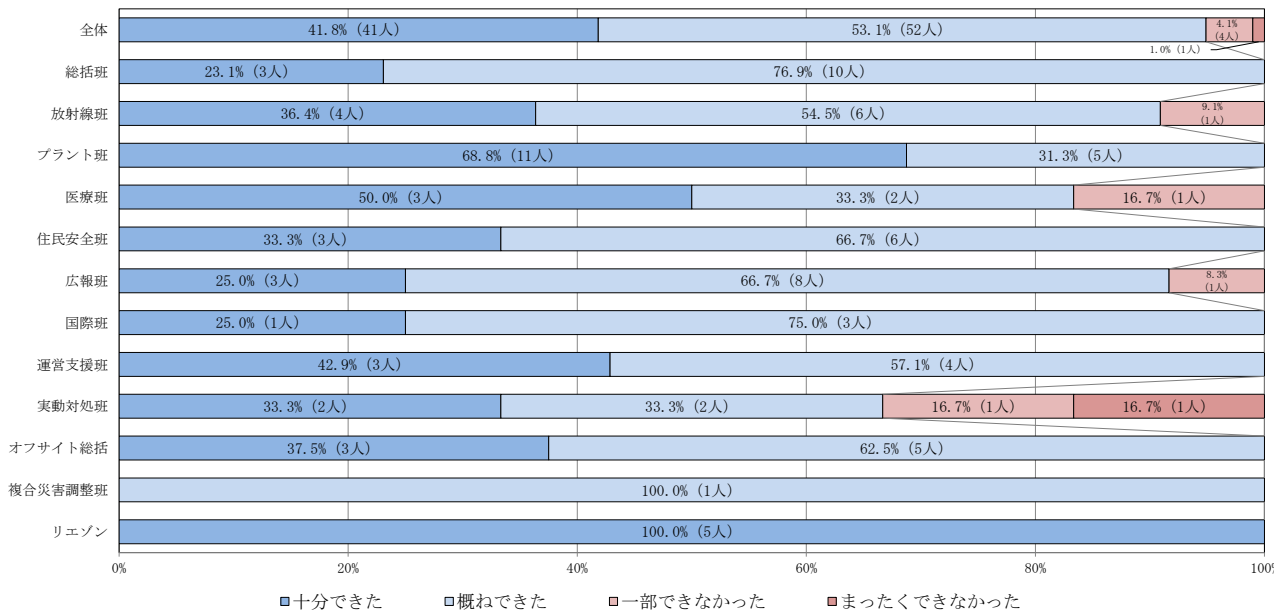


図2-1-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

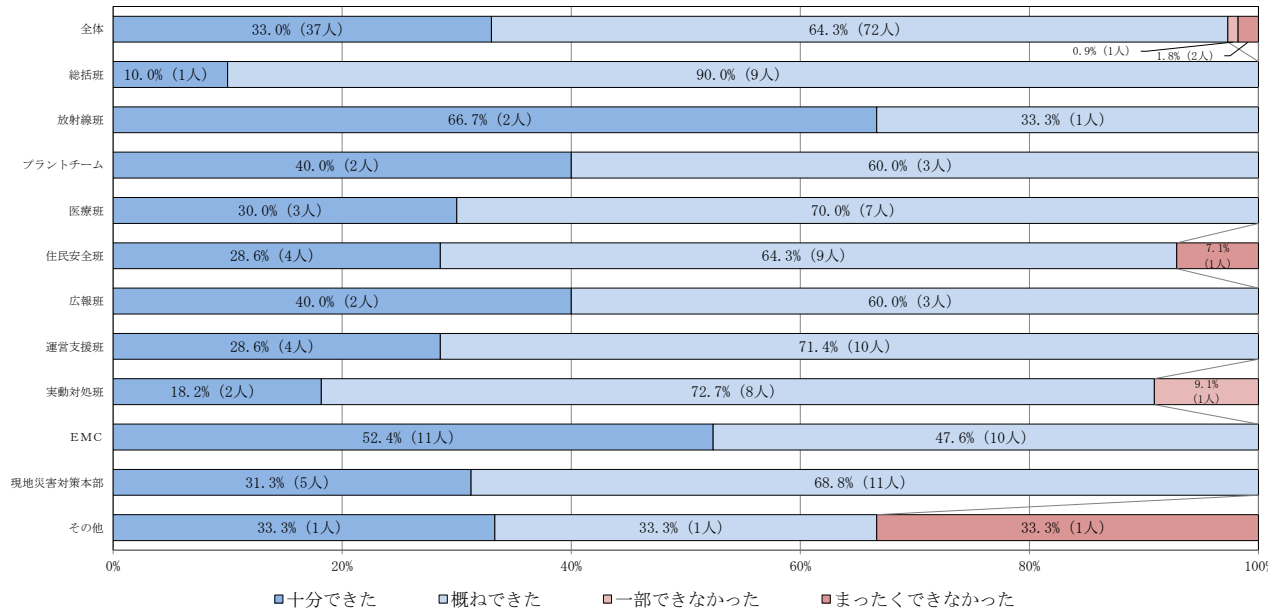


図2-1-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

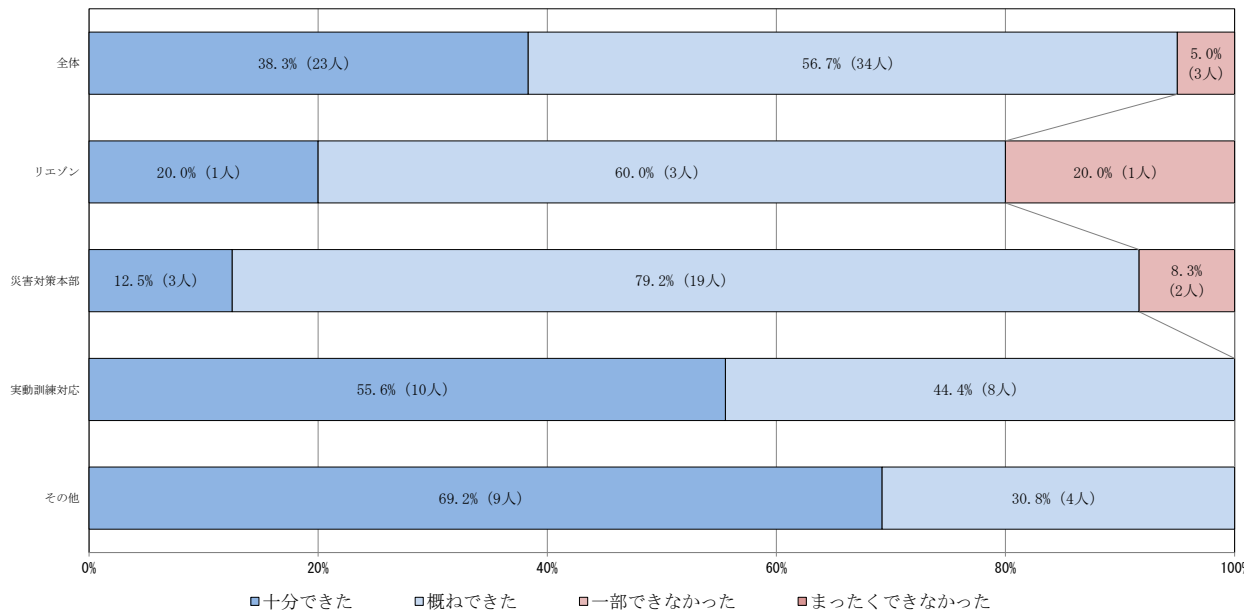


図2-1-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 1. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（資機材の立ち上げ、体制の確立、状況把握・情報共有）からアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-1-2に示す。

表2-1-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
資機材の立ち上げ	○資機材の立ち上げを着実に行うことができたため。(官邸プラント班)
	○フォルダ作成、クロノロのアナウンス、窓口の確認など総括班の立ち上げに係る諸作業を着実に実施できた。(ERC総括班)
	○EMC立ち上げ準備に十分な時間が取れたため。(緊急時モニタリングセンター)
体制の確立	○随時参集の中で状況把握、体制の確立が適切にできていた。(オフサイト総括)
	●参集タイミングの認識が班内で一致しておらず、直後に来た者、休日想定で来た者の両者があり、若干の混乱が生じていた。(ERC広報班)
	●OFCと事務所が離れていることから、本来すぐに参集できるのは西予市の職員のみであるが、想定を月例点検中とし、防災専門官と運営支援会社がOFCで対応可能との想定で実施したが、蓋然性がある状況を作すべきである。(その他)
状況把握・情報共有	○状況を把握し、事態進展に備えることができた。(官邸総括班)
	○参集状況の確認、故障天災メール発出に必要な情報の収集などを迅速に行うことができた。(ERCプラント班)
	○事象発生による警戒事態への切り替わり後の状況把握・情報共有が円滑に処理できた。(県災害対策本部)
	●初動で参集した職員が関係機関の連絡先確認方法を把握していなかった。(ERC放射線班)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 資機材の立ち上げ

- ・ 資機材の立ち上げについては、概ね円滑に実施できたとの意見が挙げられている。資機材操作等に習熟することは、機能班等活動を実施する上で必要不可欠であることから、緊急時通信訓練や機能班訓練のほか、自ら努めて機器操作の機会を作為し、平素から機器操作への習熟を図っておく必要がある。

② 体制の確立

- ・ 体制の確立については、概ね良好に実施できたものの、一部の訓練参加者から要員によって参集想定が異なっていたとの意見が挙げられている。今年度の訓練では初動対応に係る要員の随時参集を演練したが、訓練参

加者に参集想定の説明が十分に共有されていなかったことが、認識のばらつきを生じさせた要因と考えられる。今後は訓練実施前に参集想定や前提条件を明確に示すなど、訓練統制の在り方について検討する必要がある。

③ 状況把握・情報共有

- ・ 状況把握・情報共有については、各種ツールを活用し、概ね適切に実施できたものの、一部の訓練参加者から、関係機関の連絡先等の把握に課題が見られたとの意見が挙げられている。迅速な情報共有を図るためには、平素から関係機関の連絡先や情報を共有すべき相手先を整理するとともに、研修や訓練を通じてこれらの内容を周知・定着させることが必要である。

問2-2 緊急事態区分に応じて、業務（見積、計画作成・修正等）の焦点、優先順位を設定し、所要の時期（会議、避難開始等）までに意思決定に資する的確な活動ができましたか？（適時性）

2. 2. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が56.0%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が38.0%、「一部できなかつた」が4.7%、「まったくできなかつた」が1.3%の順であった。肯定的な回答が94%であり、否定的な回答が6%の構成であった。

表2-2-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	38.0% (120人)	56.0% (177人)	4.7% (15人)	1.3% (4人)
官邸・内閣府	38.6% (17人)	56.8% (25人)	2.3% (1人)	2.3% (1人)
ERC	42.7% (38人)	53.9% (48人)	3.4% (3人)	0.0% (0人)
OFC	29.1% (30人)	60.2% (62人)	7.8% (8人)	2.9% (3人)
EMC	43.5% (10人)	52.2% (12人)	4.3% (1人)	0.0% (0人)
地方公共団体	10.7% (3人)	82.1% (23人)	7.1% (2人)	0.0% (0人)
避難所等	61.1% (11人)	38.9% (7人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	100.0% (11人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

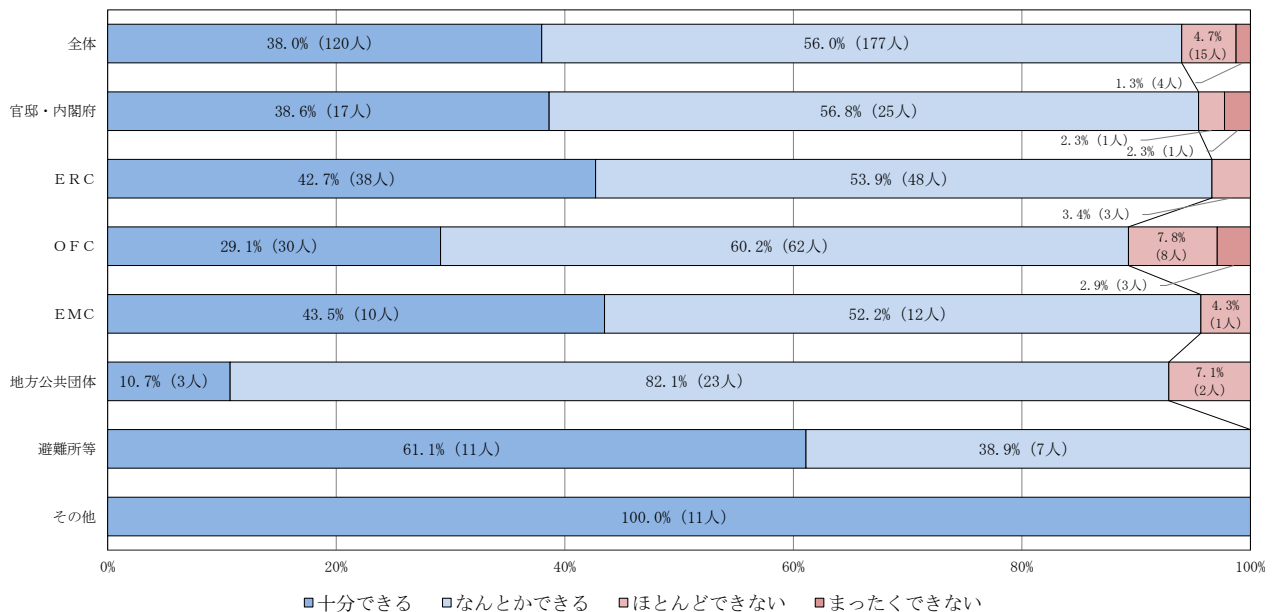


図2-2-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 2. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

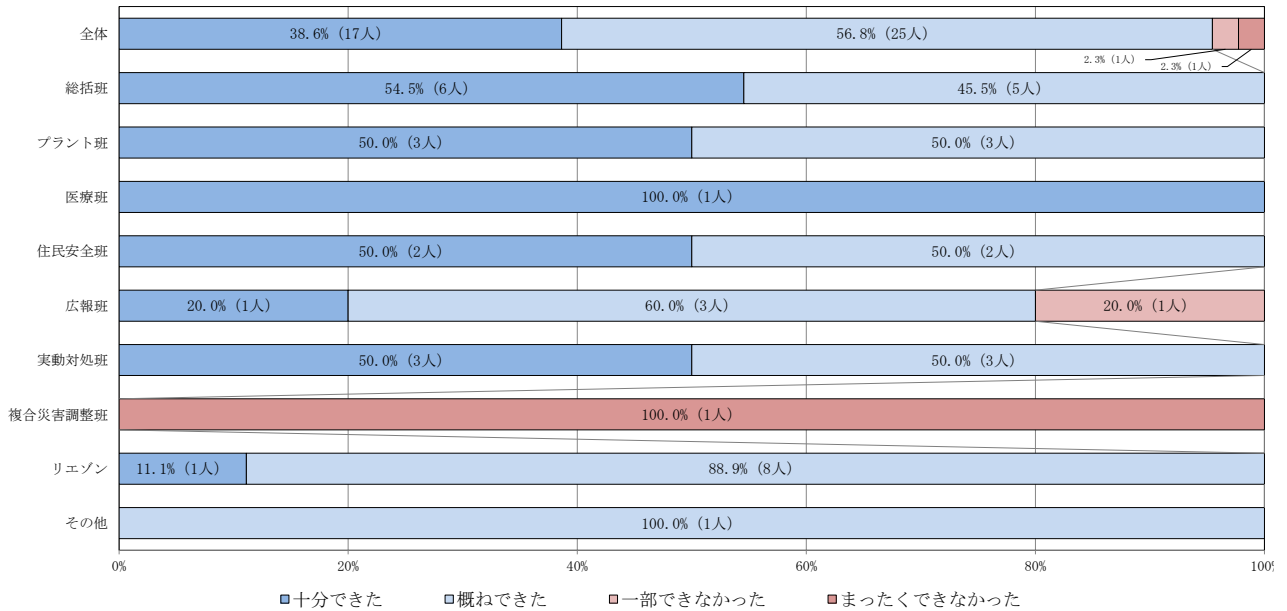


図 2-2-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

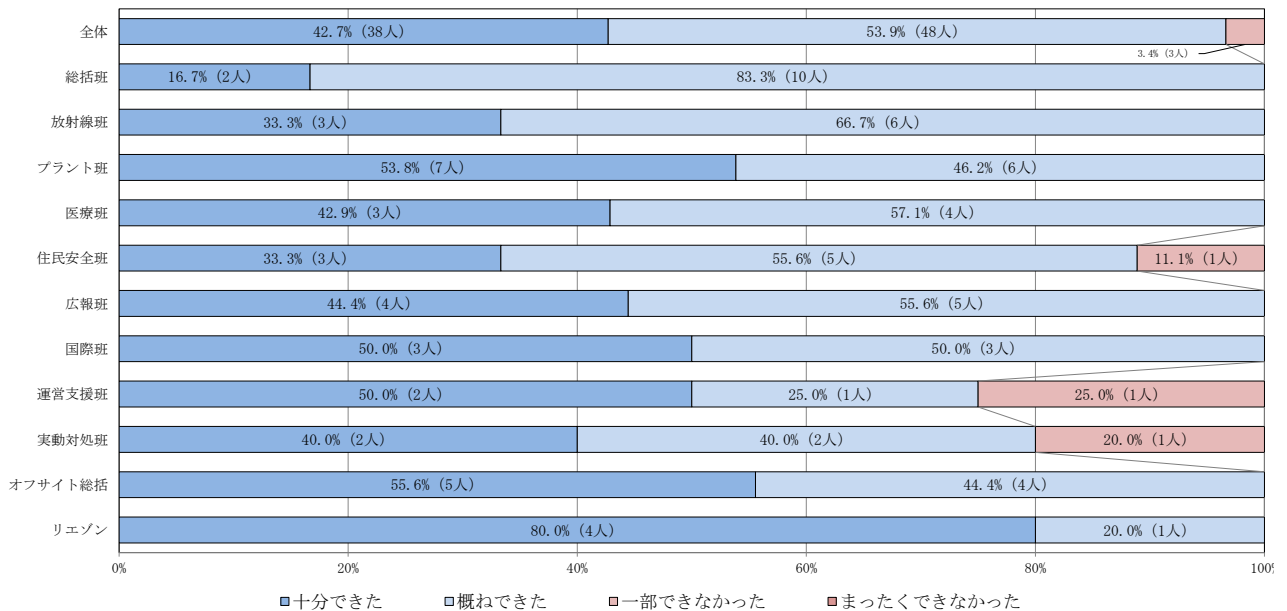


図 2-2-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

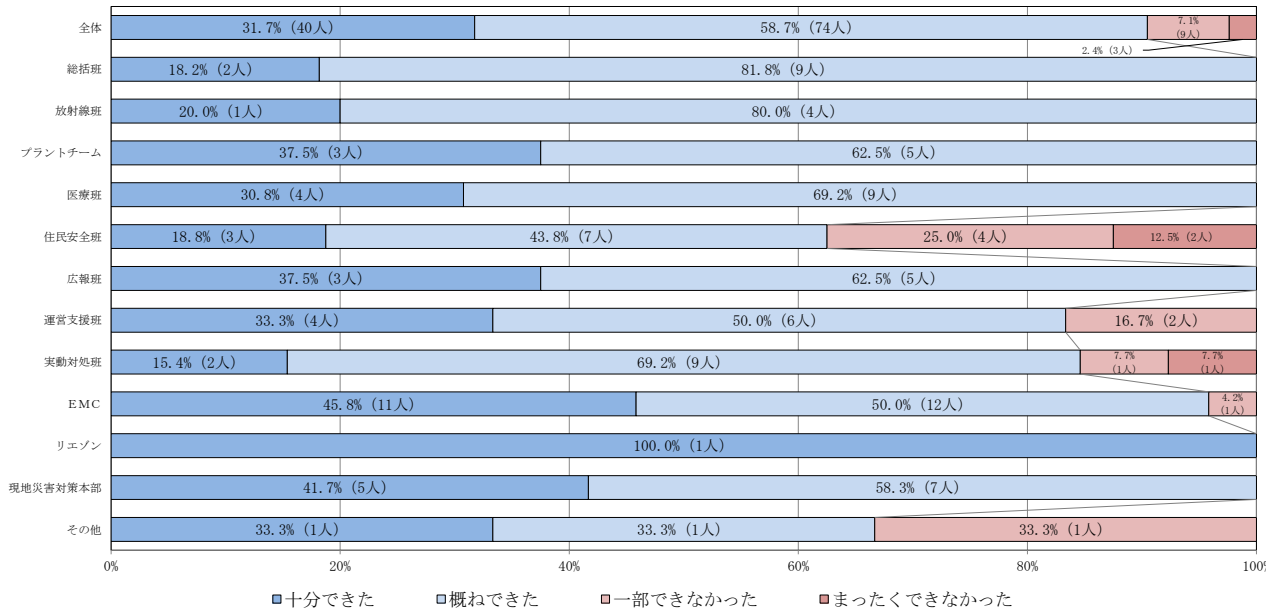


図2-2-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

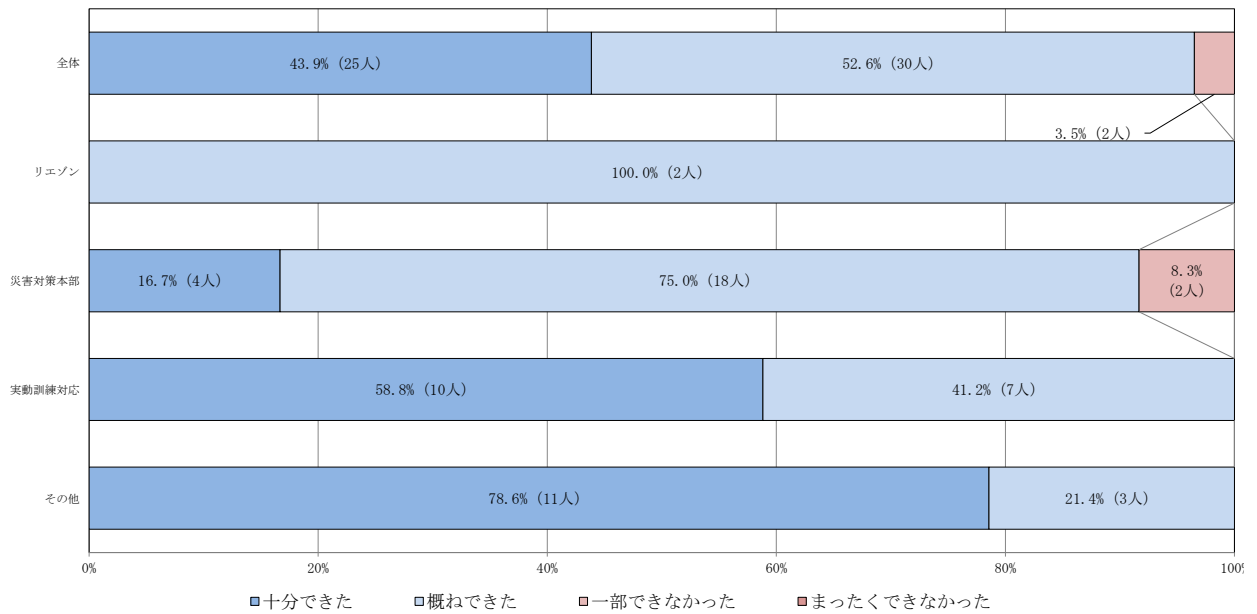


図2-2-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 2. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（業務管理、優先順位の設定、意思決定に資する活動）からアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-2-2に示す。

表2-2-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
業務管理	○事前の業務整理により事態区分に応じて行うべき業務を明確化しており、適切に対応できた。(官邸総括班)
	●先輩の指示待ちをしてしまう時間が多かった。(ERC運営支援班)
優先順位の設定	○締め切りの早い案件から優先して対処できた。(官邸リエゾン)
	○限られた人員の中で優先順位を決めながら、対応ができた。(ERC医療班)
	○活動内容の優先順位を考え行動できた。(OFC放射線班)
	○緊急警戒区分に応じ、救護活動の方針検討や県との搬送調整を行うことで救護活動の優先順位を設定できた。(事業者)
意思決定に資する活動	○本内容をもとに意思決定に資するまでの流れを理解し、自分がやるべきことを把握してやることを行っていたため。(ERC放射線班)
	○EMC内で適切に情報共有を行うことで、速やかな意思決定を行うことができた。(EMC)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 業務管理

- 業務管理については、事前にマニュアル類を読み込み必要な作業を理解し、班内ミーティングで業務内容を共有した上で訓練に臨んだことで、概ね適切に実施できたものの、一部の参加者から積極性に欠けたとの意見が挙げられている。活動拠点においては、事態の進展に応じて多岐にわたる作業への対応が求められるため、今後は作業の優先順位を意識しつつ、各要員が状況に応じて主体的に行動できるような意識付けや運用の工夫が必要である。

② 優先順位の設定

- 優先順位の設定については、緊急事態区分に応じて、概ね適切に実施できたとの意見が挙げられている。災害時には、刻一刻と変化する状況に合わせ、優先順位の設定が特に重要となる。そのような状況下でも優先して収集すべき情報を収集し、最善の防護措置を実施できるように、訓練等により緊急時対処能力の向上を図っておくことが必要である。

③ 意思決定に資する活動

- 意思決定に資する活動については、概ね良好に実施できたとの意見が挙

げられている。

緊急時の意思決定を迅速に実施するためには、判断基準等を定めておくことが必要であり、その時々状況に合わせ、合理的な判断や意思決定に資する活動ができるよう訓練等により、緊急時対応能力の向上を図っておくことが必要である。

問2-3 地震による負傷者・行方不明者、倒壊家屋、避難経路・避難先等の被害状況、避難行動に影響を及ぼすプラント状況やモニタリング結果等を的確に把握し、先行した活動（防護措置に係る資料の策定等）ができましたか？
（先行性）

2. 3. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が59.4%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が32.3%、「一部できなかつた」が7.5%、「まったくできなかつた」が0.8%の順であった。肯定的な回答が約92%であり、否定的な回答が約8%の構成であった。

表2-3-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	32.3% (82人)	59.4% (151人)	7.5% (19人)	0.8% (2人)
官邸・内閣府	32.3% (10人)	51.6% (16人)	16.1% (5人)	0.0% (0人)
ERC	39.7% (25人)	58.7% (37人)	1.6% (1人)	0.0% (0人)
OFC	22.8% (21人)	66.3% (61人)	8.7% (8人)	2.2% (2人)
EMC	47.4% (9人)	42.1% (8人)	10.5% (2人)	0.0% (0人)
地方公共団体	4.2% (1人)	83.3% (20人)	12.5% (3人)	0.0% (0人)
避難所等	50.0% (8人)	50.0% (8人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	88.9% (8人)	11.1% (1人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

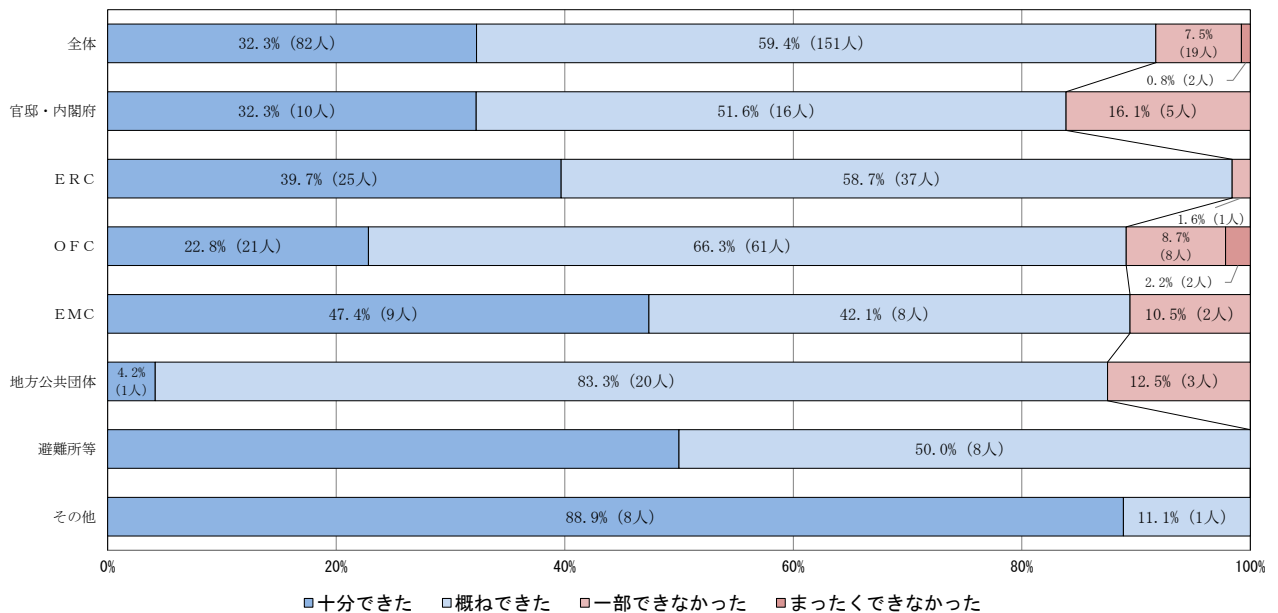


図2-3-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 3. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

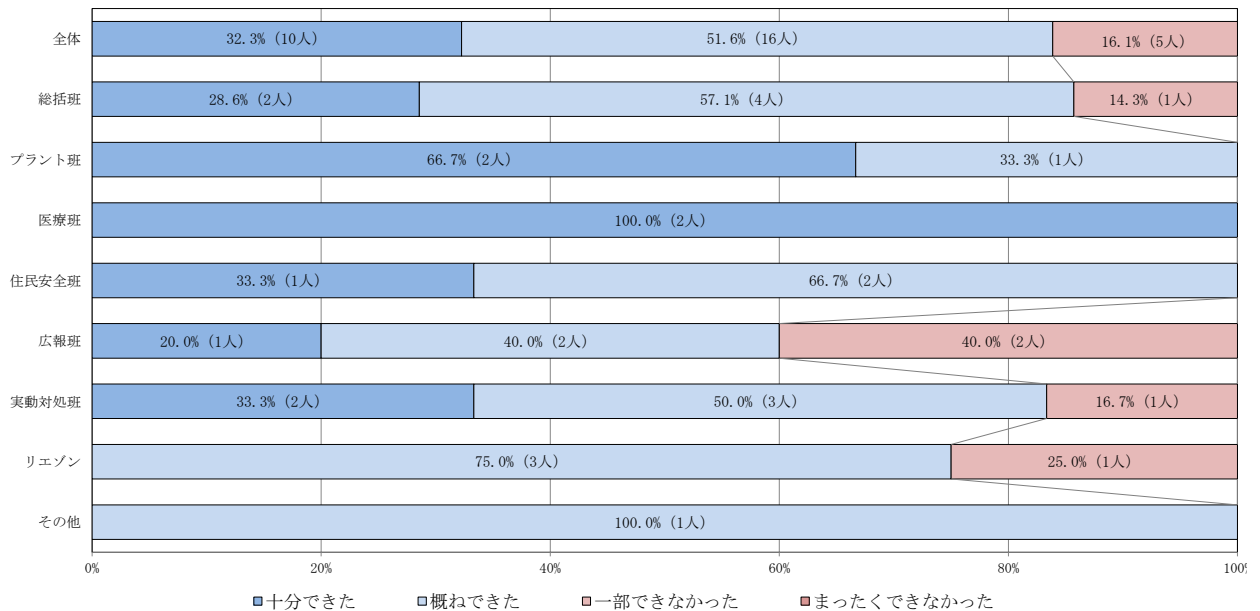


図 2-3-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

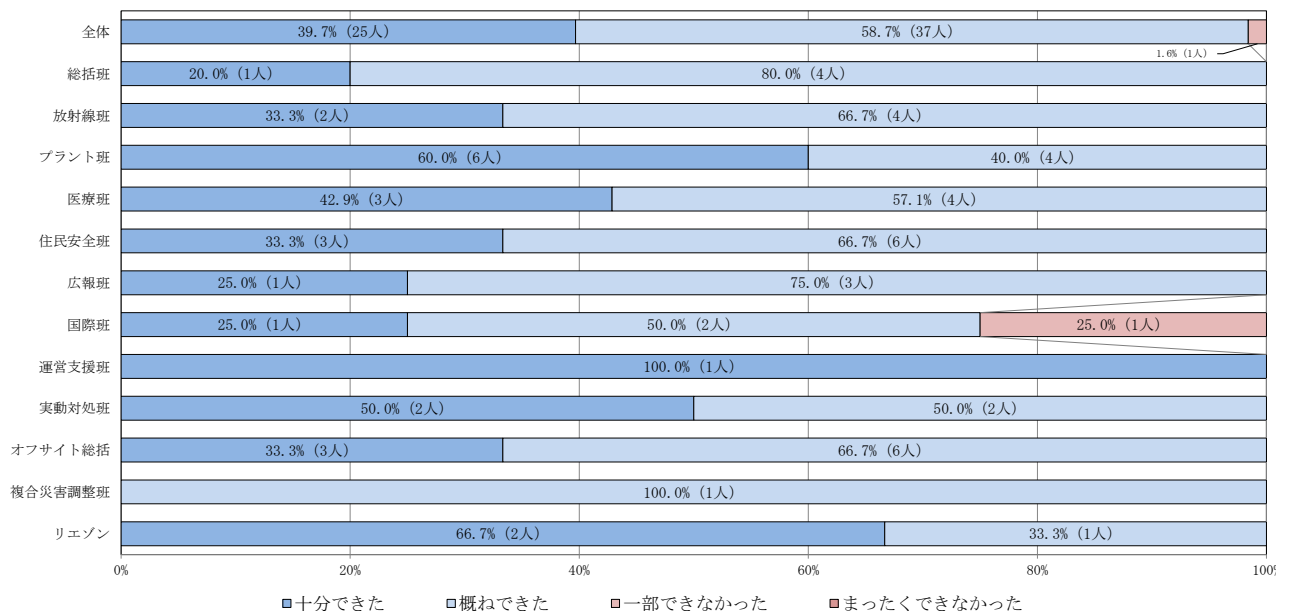


図 2-3-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

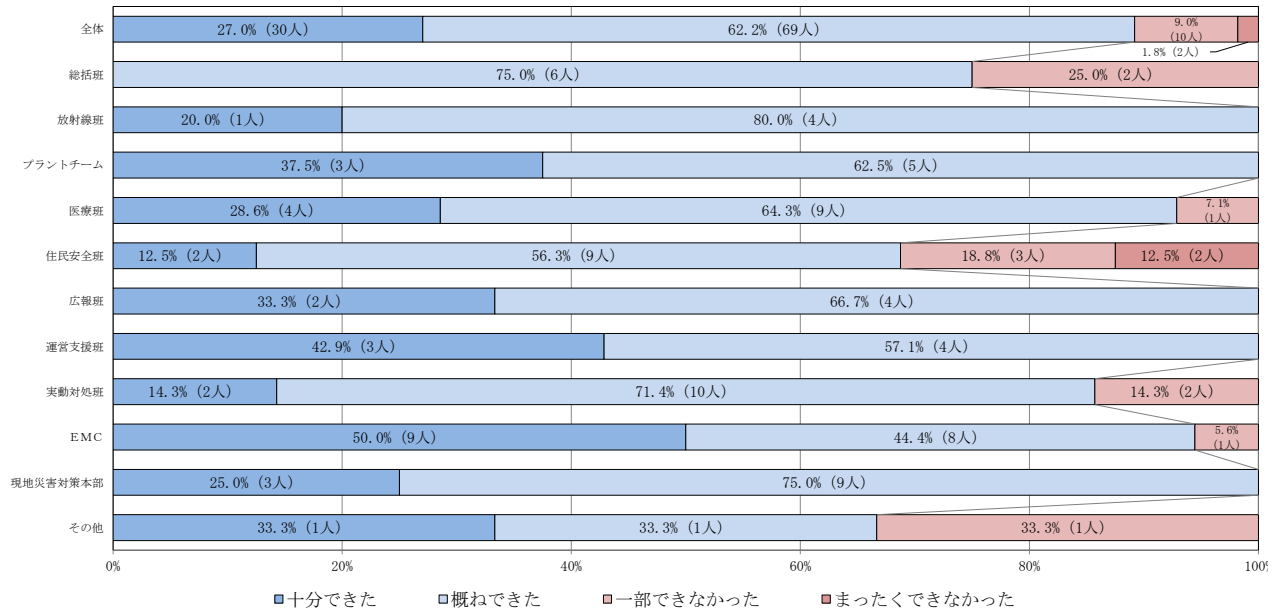


図2-3-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

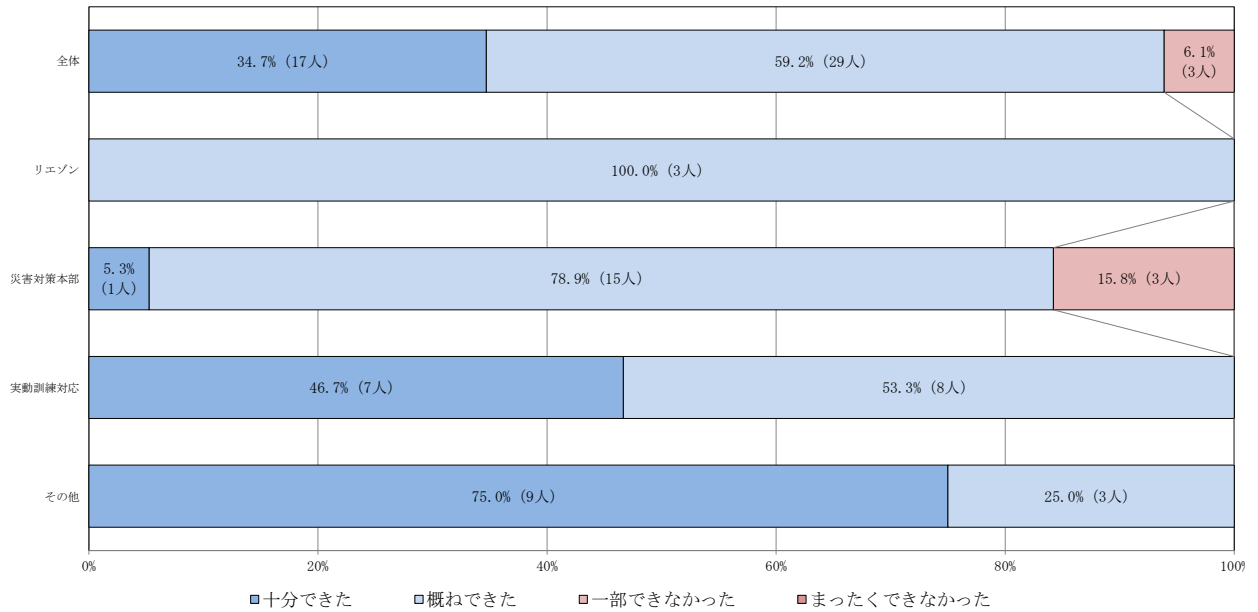


図2-3-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 3. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点(地震等の被害状況把握、プラント及びモニタリング状況把握、防護措置に関する先行した活動)からアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-3-2に示す。

表2-3-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
地震等の被害状況把握	○被害状況把握が十分できたこと。(官邸実動対処班)
	○被害状況把握、通行止めや孤立地域の把握、避難先の確保等に注意して情報を確認した。(ERC住民安全班)
	●訓練2日目の負傷者の情報が途絶えてしまい、ERCプラント班からの情報で事後対応となった。とりまとめ報などをしっかり確認していれば、こちらから情報を収集することも可能であったと考える。 また、地震の規模などを考えると負傷者発生報告がないという時点で情報伝達経路を確認するなど対応すべきであった。(OFC医療班)
	●火災情報が、最初の報告以降何もなかったため、避難経路に火災と関係ない経路が選択されているか不明。避難先等の被害状況不明。 2日間のスキップの後にも、鎮火の情報もなく、延焼場所も国道378号線と、広範囲エリアしか通知がなかったため。(EMC)
プラント及びモニタリング状況把握	○緊急時対応技術マニュアルを活用して、ERSSの情報に応じたプラント状況予測やオフサイトへの影響予測を行いつつ、官房長官の発言要領などを作成できた。(官邸広報班)
	○プラント情報について即応センターの情報をリアルタイムに把握した。(ERCプラント班)
	○モニタリング状況を素早く把握し、対応できた。(EMC)
	○プラントの状況を正確に把握し、EALの見込みなど適切にERCに説明できた。(事業者)
防護措置に関する先行した活動	○プラント状況を適切に把握し、必要となる防護措置の判断を先行的に行えた。(オフサイト総括)
	○避難経路の被害情報を積極的に入手し、避難退域時検査場所の設定に関する先行した活動ができた。(OFC医療班)
	○避難者数や道路・港湾施設の損壊状況等を把握し、搬送車両の確保や陸路避難ができない場合の避難手段等について、問題なく取りまとめることができた。(県災害対策本部)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 地震等の被害状況把握

- 地震等の被害状況把握については、概ね適切に実施できたものの、一部の訓練参加者から、時間の経過に伴う被害状況の変化に関する状況付与が不足していたとの意見が挙げられている。より実践的な訓練とするた

めには、訓練企画段階において一般災害を所轄する部署と連携し、被害状況の数値を想定したバックデータの充実を図ることが必要である。

② プラント及びモニタリング状況把握

- ・ プラント及びモニタリングの状況把握については、概ね適切に実施できたとの意見が挙げられている。プラント及びモニタリング状況は、緊急事態区分の判断や防護措置に関する先行した活動において極めて重要な情報であることから、これらの情報を正確に把握するとともに、関係機関へ遅滞なく連絡することが重要である。今後も国として、緊急時通報連絡訓練、緊急時モニタリング訓練を継続的に実施し、原子力事業者及び関係機関の連携強化を図ることが必要である。

③ 防護措置に関する先行した活動

- ・ 防護措置に関する先行的な活動については、入手した情報を適切に入手、把握整理することで、概ね適切に実施できたとの意見が挙げられている。緊急時においては、現地で特に混乱が予想されることを踏まえ、共有すべき情報を精査し、連携先に速やかに連絡することが必要である。また、事象が進展した際、速やかに防護措置を実施できるよう先行した活動が必要であることから、次の展開を予期した作業（時間）管理を実施することが必要である。

問2-4 各拠点(官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体等)間と情報を共有し、連携した活動ができましたか？(並行性)

2.4.1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が56.2%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が37.1%、「一部できなかつた」が5.7%、「まったくできなかつた」が1.0%の順であった。肯定的な回答が約93%であり、否定的な回答が約7%の構成であった。

表2-4-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	37.1% (111人)	56.2% (168人)	5.7% (17人)	1.0% (3人)
官邸・内閣府	41.7% (20人)	54.2% (26人)	4.2% (2人)	0.0% (0人)
ERC	44.3% (35人)	51.9% (41人)	2.5% (2人)	1.3% (1人)
OFC	24.5% (24人)	65.3% (64人)	8.2% (8人)	2.0% (2人)
EMC	39.1% (9人)	56.5% (13人)	4.3% (1人)	0.0% (0人)
地方公共団体	8.3% (2人)	79.2% (19人)	12.5% (3人)	0.0% (0人)
避難所等	75.0% (12人)	25.0% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	81.8% (9人)	9.1% (1人)	9.1% (1人)	0.0% (0人)

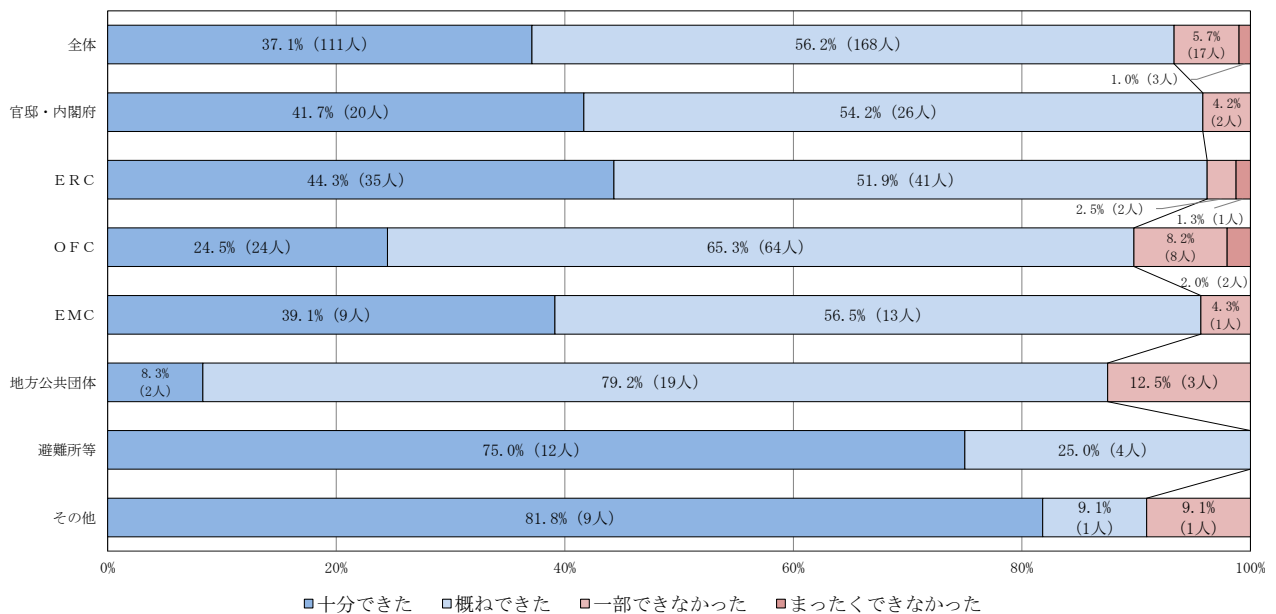


図2-4-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 4. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

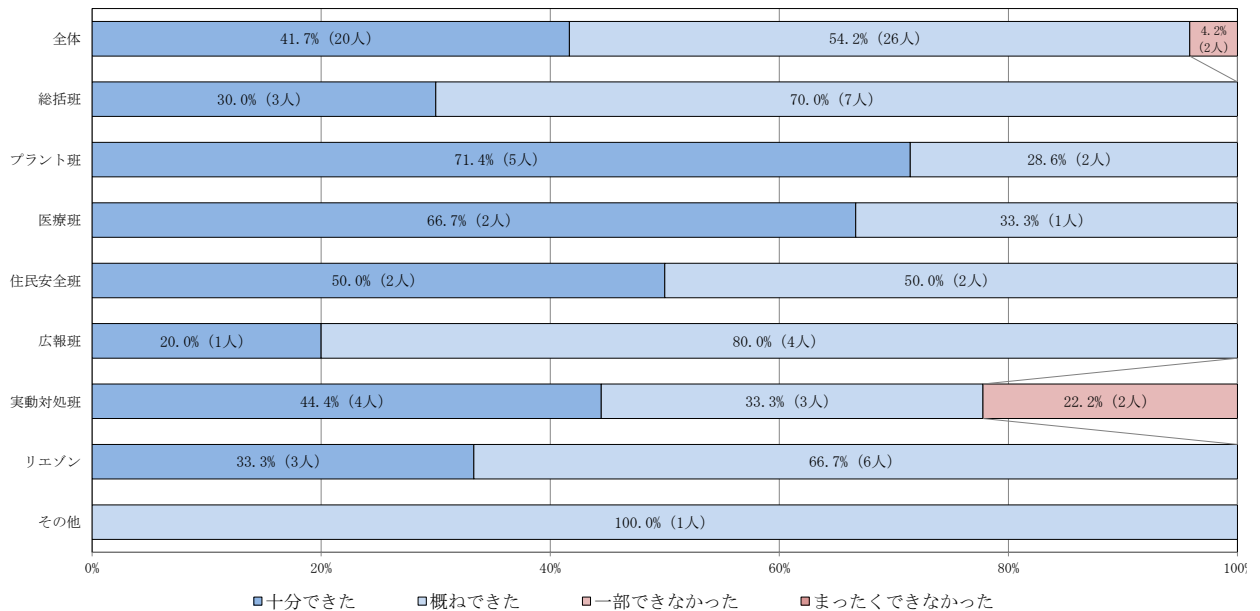


図 2-4-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

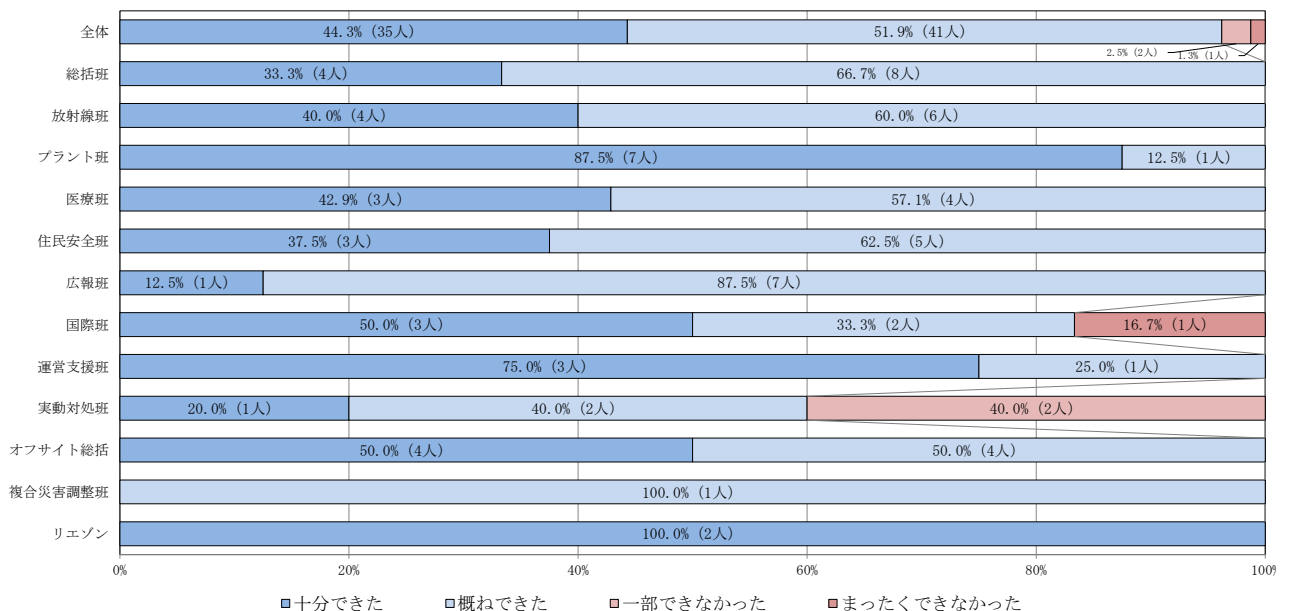


図 2-4-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

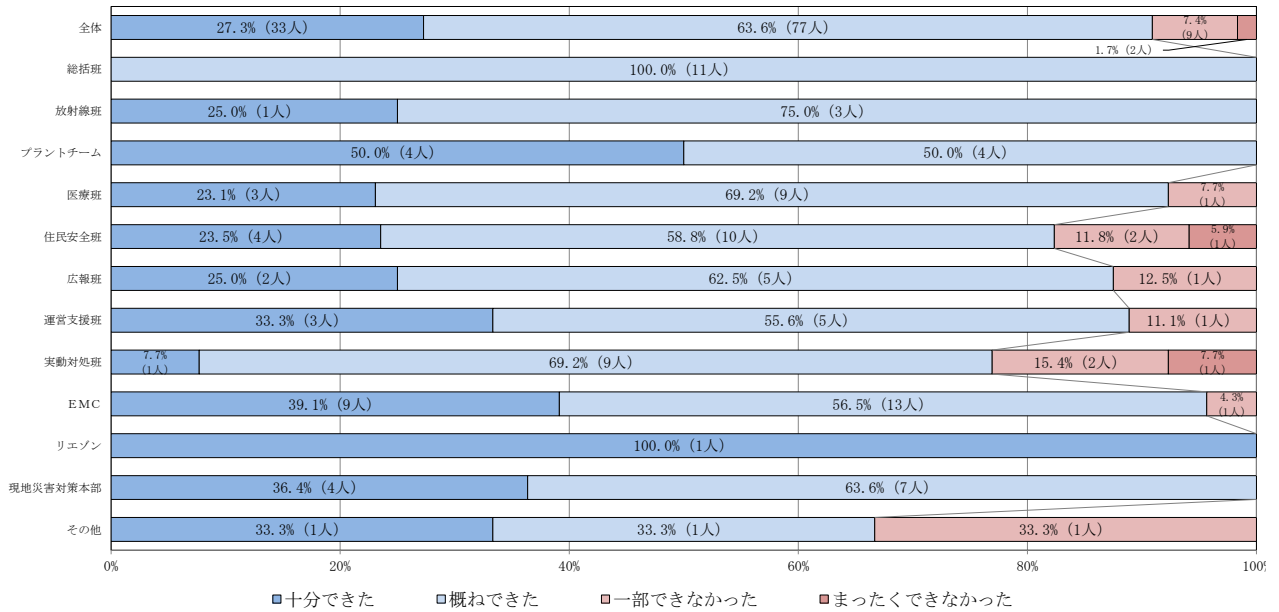


図2-4-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

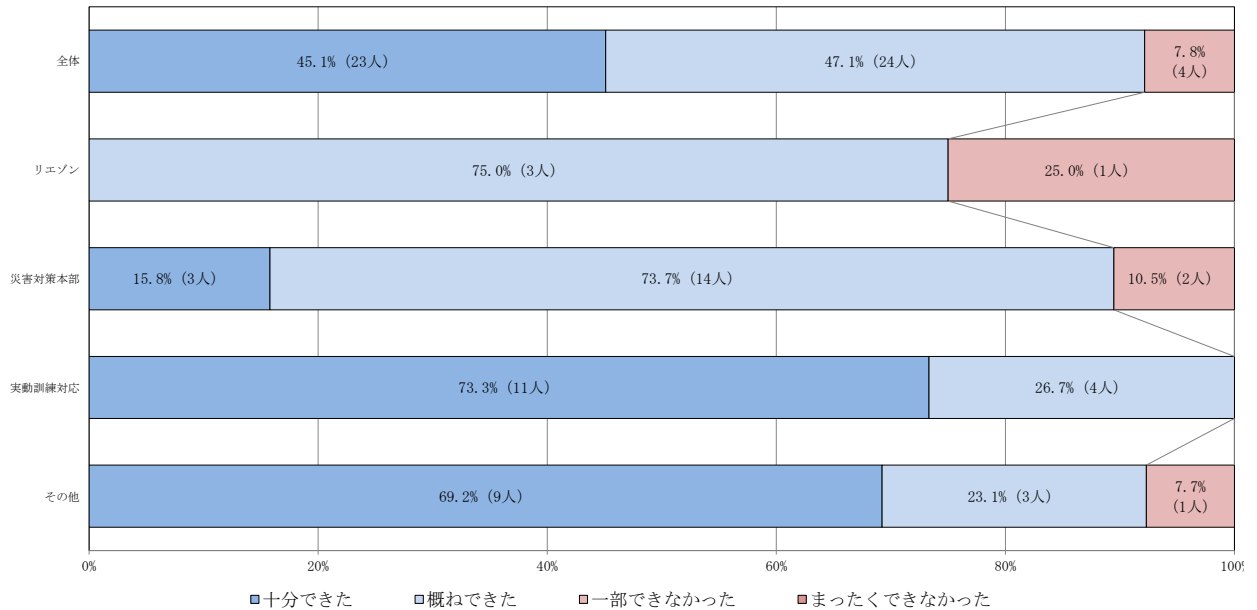


図2-4-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 4. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（情報共有手段の活用、情報管理（連携先、共有する情報）、連携の実施）からアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-4-2に示す。

表2-4-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
情報共有手段の活用	○クロノロを活用した情報共有および情報共有提供依頼に加え、必要に応じ、電話を用いフォローアップ、リマインドを促した。(官邸医療班)
	○OFCとはメールでのやり取りに加え、テレビ会議でも情報のやり取りを行い、連携を強化した。(ERC住民安全班)
	○N I S Sメール送信後に電話または口答により連絡しコミュニケーションを図ることができた。(OFC放射線班)
情報管理 (連携先、共有する情報)	○記者会見の予定をクロノロ等で情報共有した上で、記者会見の様子を官邸等にて映像で適宜見える状況にし、質問があった場合にも対応した。(ERC広報班)
	○四国電力即応センターの連絡窓口と情報を共有し、的確な活動を実施することができた。(ERCリエゾン)
	○県、公設消防、医療機関等共通の記録様式を用いて情報収集し、総務班に連携することで関係機関に共有できていた。(事業者)
	●記者会見時間等の細かい情報で、資料に書かれている時間と共有された情報に齟齬があるなど、一部統制情報に錯綜がみられた。(OFC広報班)
連携の実施	○ERC広報班や本府広報班、官邸総括班、官邸プラント班と連携することができた。(官邸広報班)
	○統合防災NW端末を使用して官邸プラント班、本府プラント班、緊急事対策所の現地検査官、OFCプラントチーム、即応センターと綿密に情報を共有することができた。また、官邸からの間合せに対しては迅速に対応することができた。(ERCプラント班)
	●官邸からは、OFCから県へ確認しOKを出す前に、文書が発出されるなど、困惑した。

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 情報共有手段の活用

- ・ 情報共有手段の活用については、N I S S、テレビ会議システム等多様な手段を活用し、拠点間で適切に情報共有ができたとの意見が挙げられている。各拠点において、情報共有を円滑に実施するためには、各種ツールの特性を理解し、状況に応じて使い分ける必要がある。引き続き、訓練等により、ツールの活用に習熟するとともに新たなツールの導入や追加配備を行うなど、幅広く現場の意見を取り入れて、改善を図ってい

く必要がある。

② 情報管理（連携先、共有する情報）

- ・ 情報管理については、概ね良好に実施できたものの、一部の訓練参加者から、共有した情報と資料に記載の内容との間に不一致が見られたとの意見が挙げられている。得られた情報は、各拠点で共有するだけでなく、住民への提供にも用いられることから、事実確認を確実に行うことが重要である。また、資料作成に当たっては、情報を正確に記載するとともに、機能班内で記載内容をダブルチェックするなど、情報錯綜の防止に向けた取組みを徹底することが重要である。

③ 連携の実施

- ・ 連携の実施については、適切な相手先と概ね良好な連携が図られたとの意見が挙げられているものの、一部の訓練参加者から、情報の刈り取りを行っている途中段階で、未確定の情報が共有されてしまったとの意見が挙げられている。緊急時には、情報収集や確認に一定の時間を要することが想定されることから、活動拠点間においては、TV会議システムや電話等を適宜活用し、進捗状況を含めた最新の状況を共有できるコミュニケーション手段や体制をあらかじめ確立しておくことが重要である。

問2-5 拠点内の各機能班と情報を共有し、連携した活動ができましたか？（並行性）

2. 5. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が60.1%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が35.1%、「一部できなかつた」が4.5%、「まったくできなかつた」が0.3%の順であった。肯定的な回答が約95%であり、否定的な回答が約5%の構成であった。

表2-5-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	35.1% (108人)	60.1% (185人)	4.5% (14人)	0.3% (1人)
官邸・内閣府	41.5% (17人)	56.1% (23人)	2.4% (1人)	0.0% (0人)
ERC	42.5% (37人)	55.2% (48人)	2.3% (2人)	0.0% (0人)
OFC	26.4% (29人)	69.1% (76人)	3.6% (4人)	0.9% (1人)
EMC	30.0% (6人)	55.0% (11人)	15.0% (3人)	0.0% (0人)
地方公共団体	3.7% (1人)	81.5% (22人)	14.8% (4人)	0.0% (0人)
避難所等	68.8% (11人)	31.3% (5人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	100.0% (7人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

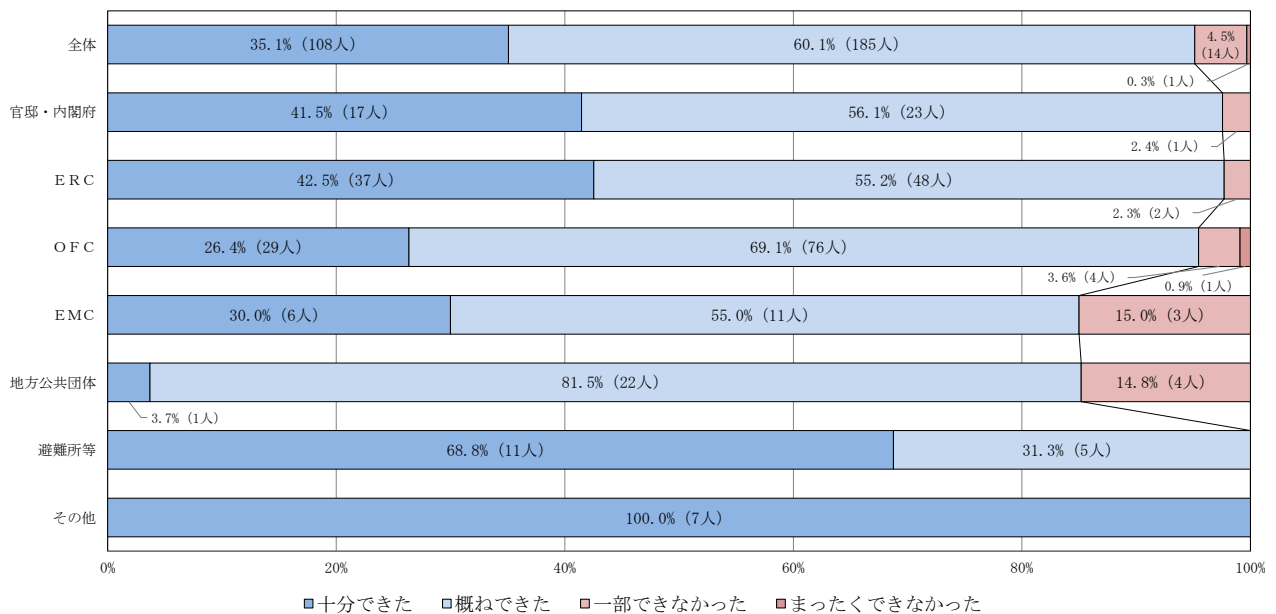


図2-5-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 5. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）における集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

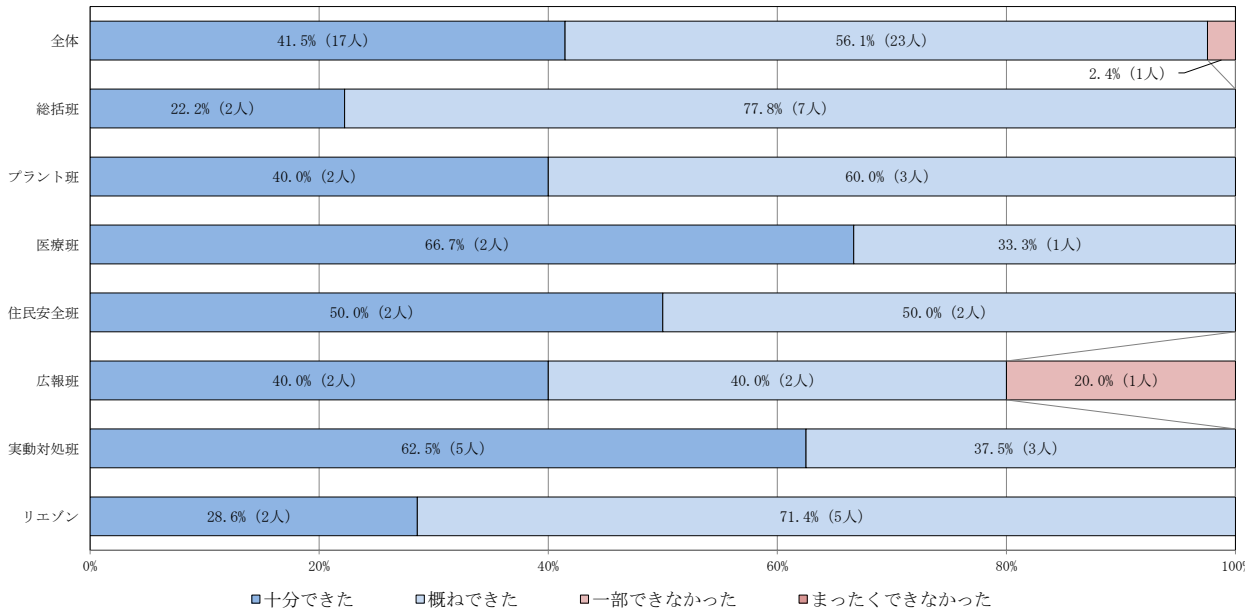


図 2-5-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

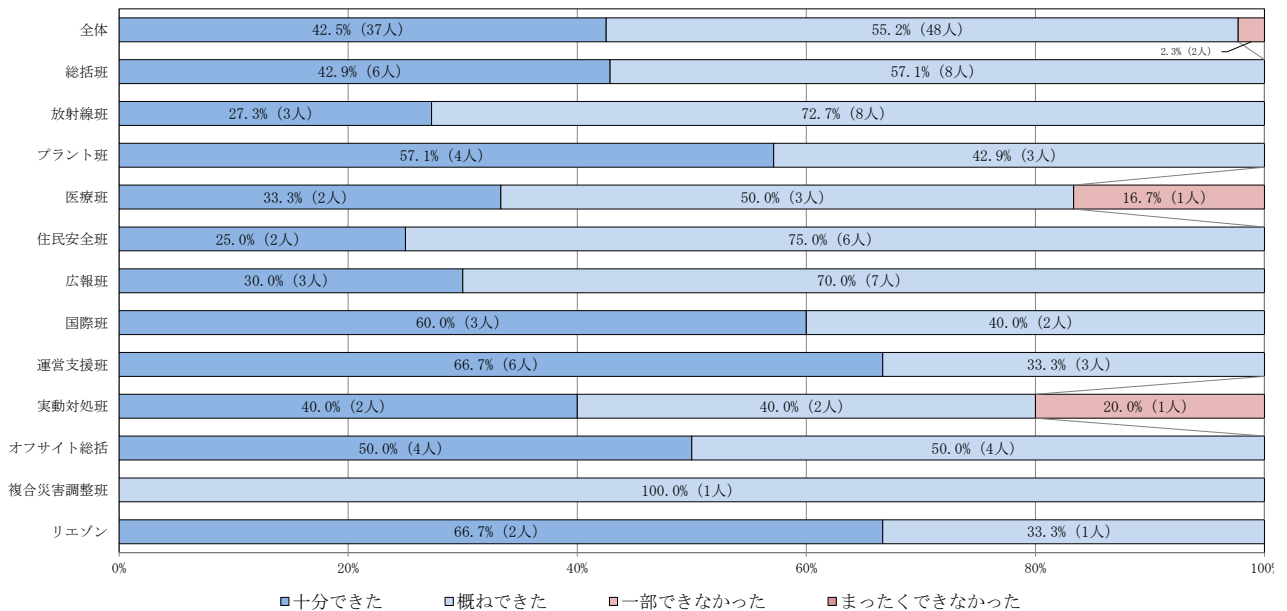


図 2-5-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

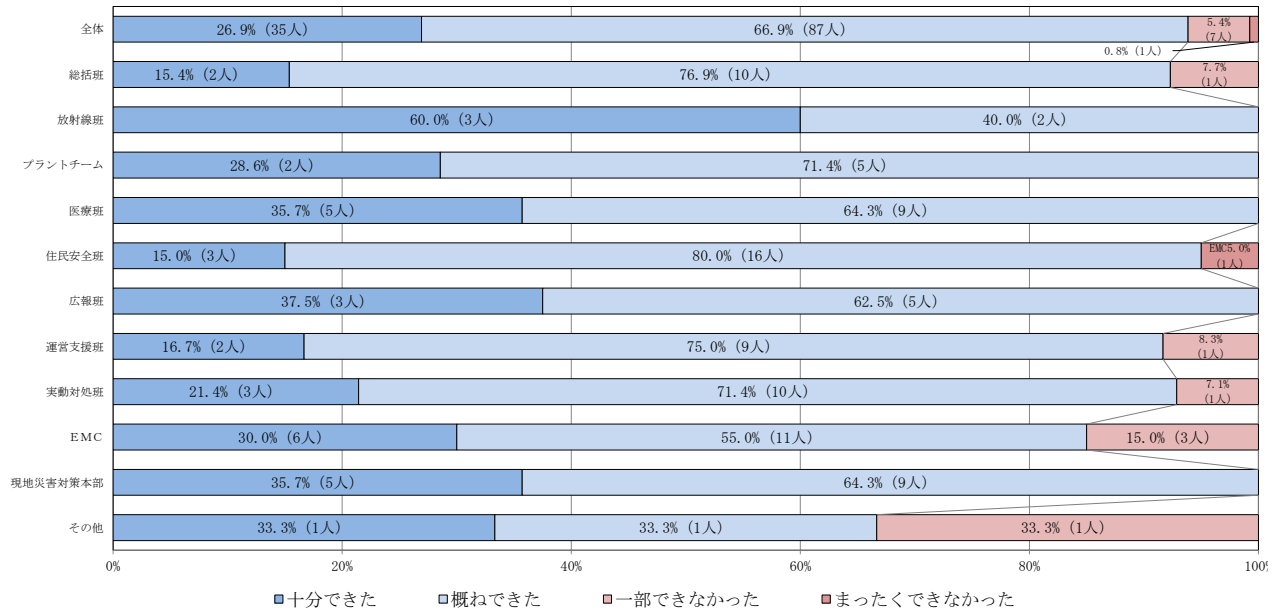


図2-5-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

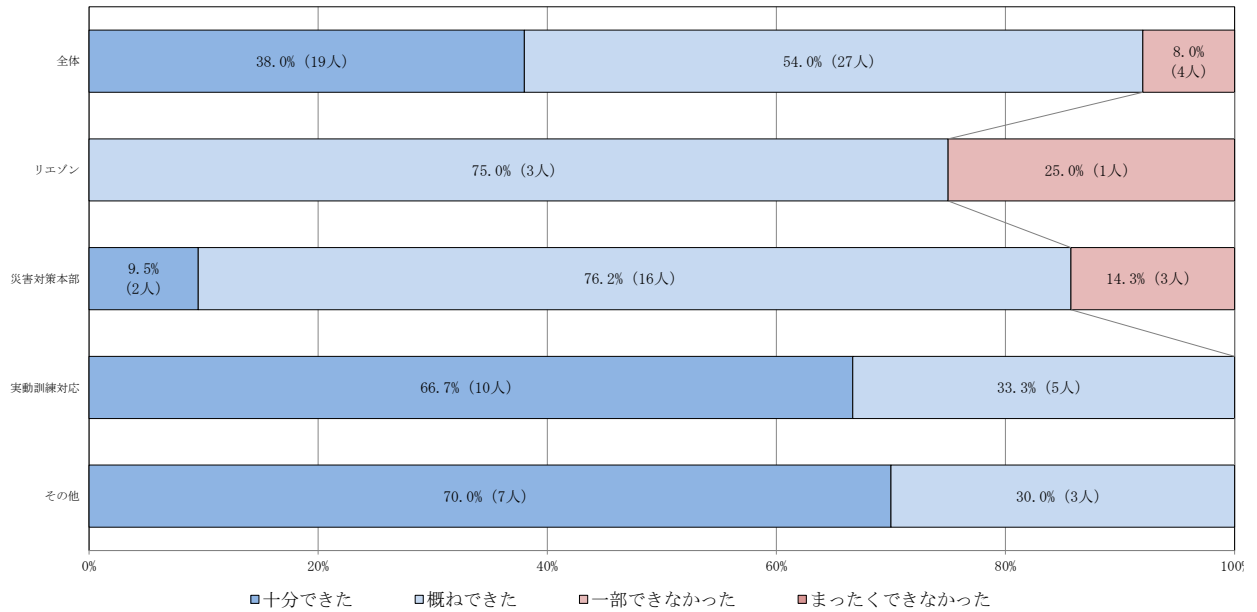


図2-5-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 5. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（情報共有手段の活用、情報管理（連携先、共有する情報）、連携の実施）からアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-5-2に示す。

表2-5-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
情報共有手段の活用	○クロノロを活用した情報共有および情報共有提供依頼に加え、必要に応じ、電話を用いフォローアップ、リマインドを促した。（官邸医療班）
	○努めてフェイスツーフェイスでやり取りを行うこととし、コミュニケーションの円滑化に努めた。（ERC実動対処班）
	○N I S Sメール送信後に電話または口答により連絡しコミュニケーションを図ることができた。（OFC放射線班）
	○班内の情報共有はホワイトボードに図面を掲示し、現場からの情報が入り次第ダブルチェックすることを徹底した。（災害対策本部）
情報管理 （連携先、共有する情報）	○委員会において10条確認、15条認定がされた際には、その旨をERC内に迅速に展開することができた。（ERCプラント班）
	●必要な情報共有ができたが、複数の班から間違えて電話がかかってきたことがあったため、連絡先の共有を徹底すべき。（OFC放射線班）
	●N I S Sのクロノロについて、不必要な情報が多く、重要な情報を見落とすリスクが懸念された。 各機能班において、メールで済む内容をクロノロで送付していたのではないかと感じた。（EMC）
連携の実施	○作成した資料のプラント情報は、取りまとめ報だけでなく、実際にプラント班にも確認してもらうなど連携することができた。（官邸広報班）
	○情報収集担当と連携して、ERC総括班へ取りまとめ報を期限内に提出することができた。（ERCプラント班）
	○実動対処班と連携して、自衛隊の派遣の調整をした。（ERC運営支援班）
	○総務班に傷病者情報の連携や技術支援班に放射性物質の被ばく、汚染状況を報告できていた。（事業者）

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 情報共有手段の活用

- ・ 情報共有手段の活用については、概ね適切に実施できたとの意見が挙げられている。平素から訓練や研修を通じて、機器や資機材の利活用に加え、作業依頼時における電話及び口頭での確認、ダブルチェックといった運用面での習熟を図ることが重要である。

② 情報管理（連携先、共有する情報）

- ・ 情報管理については、概ね適切にできたものの、一部の訓練参加者から、間違い電話の発生や、N I S S登録に関するルールが十分に徹底されていなかったとの意見が挙げられている。今後は国として、平素から情報共有を行う相手の連絡先やN I S S登録マニュアルの整備をするとともに、研修や訓練を通じてこれらの内容を周知・定着を図ることが必要である。

③ 連携の実施

- ・ 連携の実施については、適切にできたとの意見が挙げられている。発災時においても確実な連携を発揮するため、継続して研修や訓練を実施し、連携体制の維持・向上を図る必要がある。

問 2-6 担当した役割を確実に果たすことができましたか？（完全性）

2. 6. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が53.2%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が39.8%、「一部できなかつた」が6.2%、「まったくできなかつた」が0.8%の順であった。肯定的な回答が93%であり、否定的な回答が7%の構成であった。

表 2-6-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかつた	まったくできなかつた
全体	39.8% (148人)	53.2% (198人)	6.2% (23人)	0.8% (3人)
官邸・内閣府	29.4% (15人)	60.8% (31人)	7.8% (4人)	2.0% (1人)
ERC	43.6% (48人)	50.9% (56人)	5.5% (6人)	0.0% (0人)
OFC	34.5% (40人)	55.2% (64人)	8.6% (10人)	1.7% (2人)
EMC	50.0% (13人)	50.0% (13人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	3.2% (1人)	93.5% (29人)	3.2% (1人)	0.0% (0人)
避難所等	75.0% (18人)	20.8% (5人)	4.2% (1人)	0.0% (0人)
その他	92.9% (13人)	0.0% (0人)	7.1% (1人)	0.0% (0人)

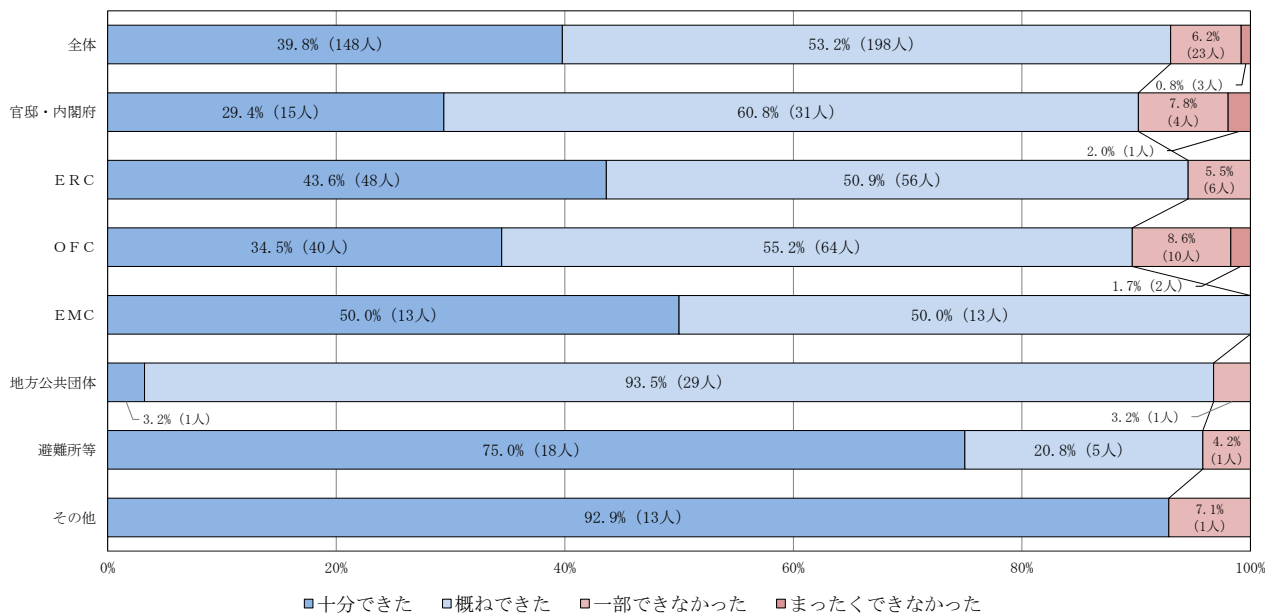


図 2-6-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 6. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

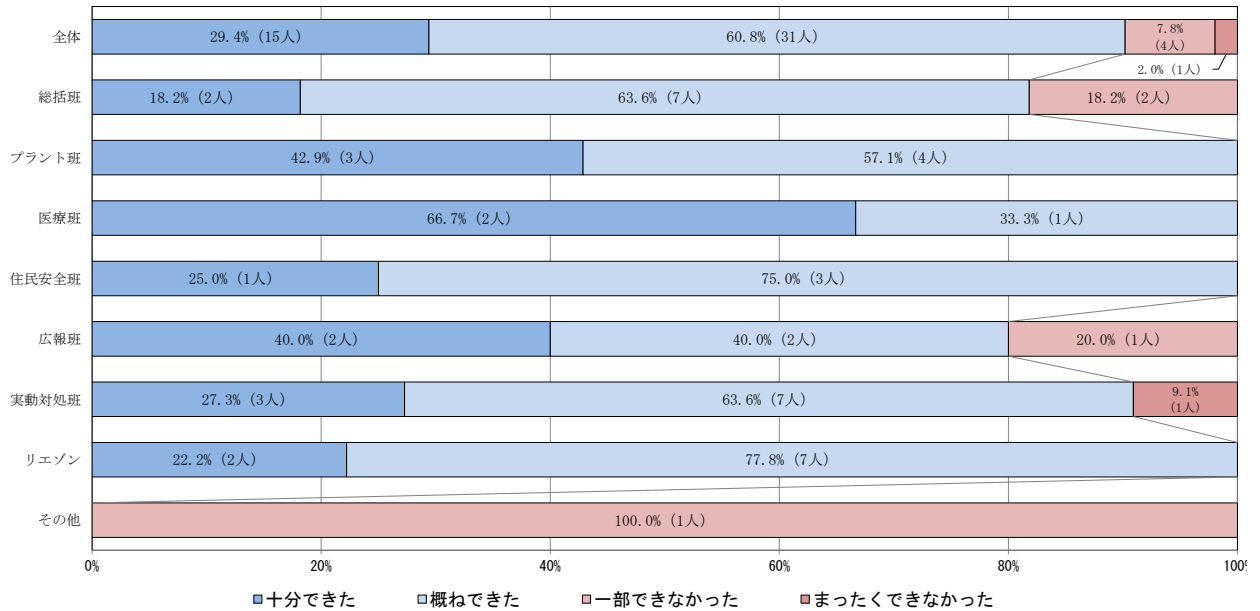


図 2-6-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

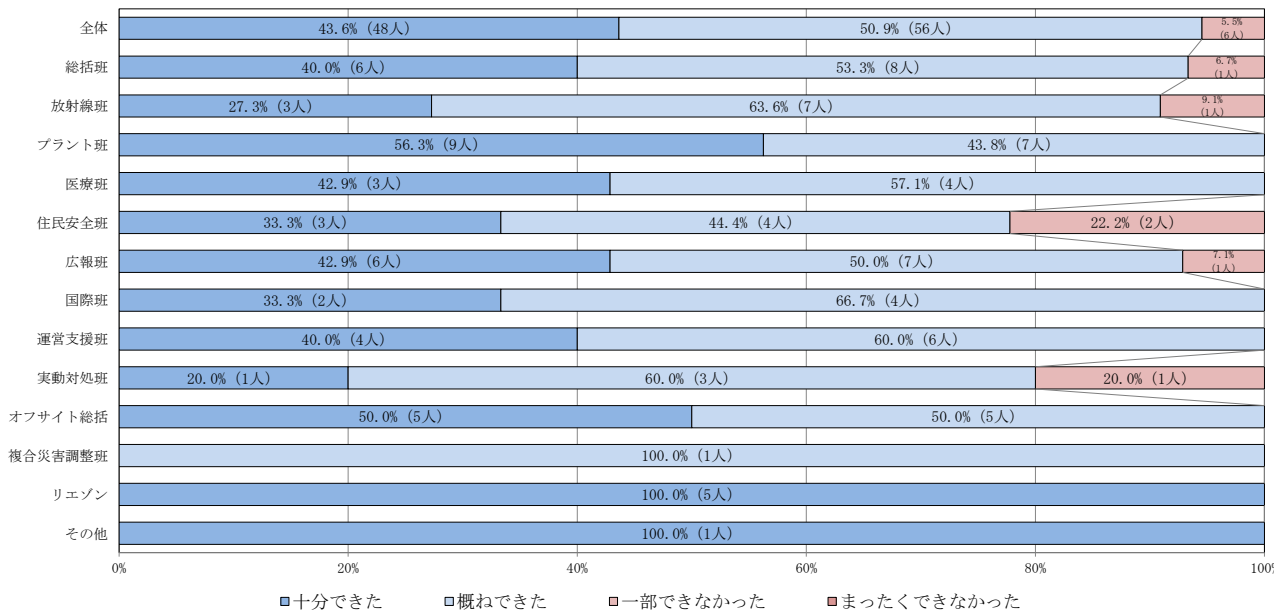


図 2-6-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

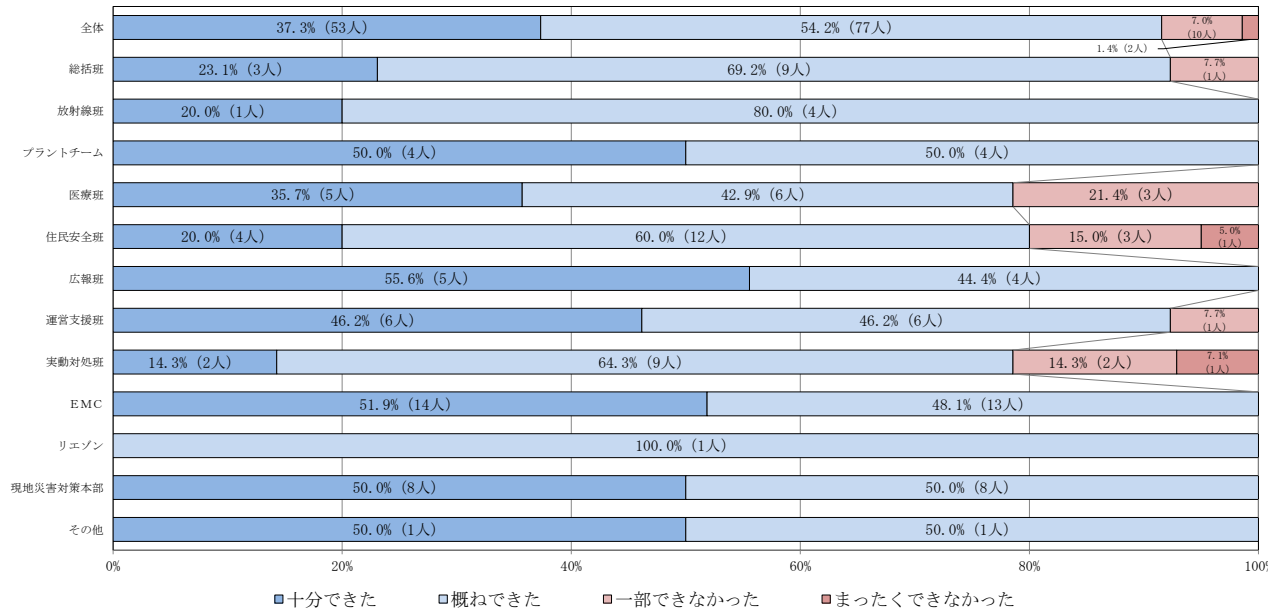


図2-6-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

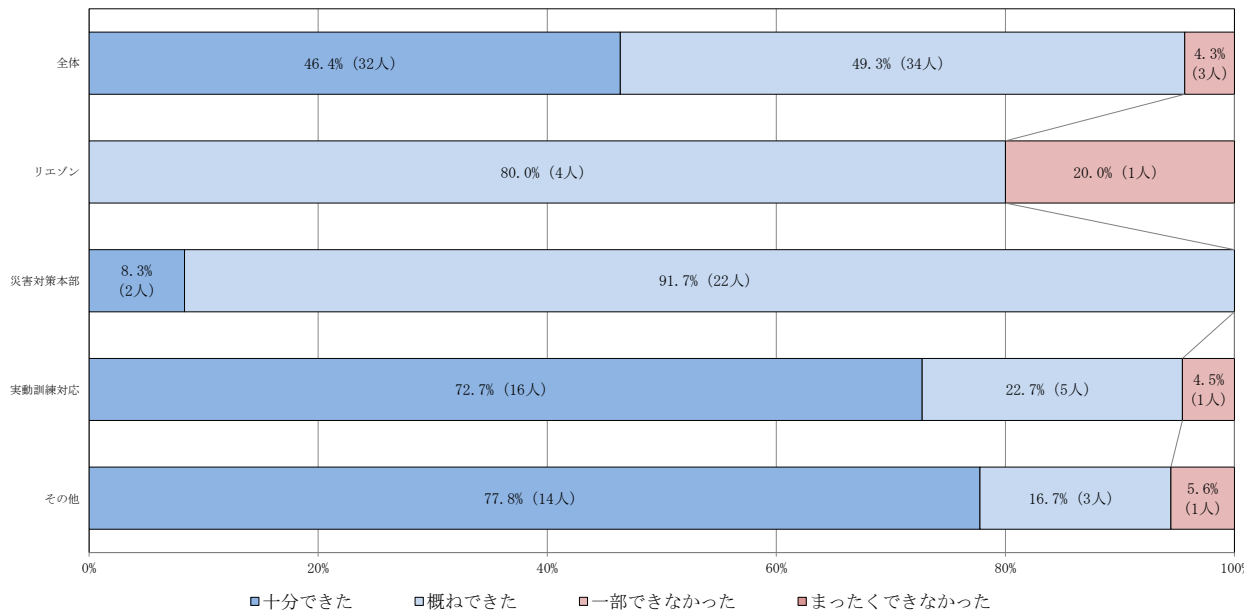


図2-6-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 6. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点（役割の明確化、役割の理解・習熟）からアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-6-2に示す。

表2-6-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
役割の明確化	○各担当の役割を事前に決めて、資機材の準備から操作、資料の手配、説明までできた。(ERC広報班)
	○役割を完全に固定せず、手が空けば班内声掛けて活動できた。(OFC放射線班)
	○要員の役割を明確にし、ある程度指示することができた(EMC)
	○役割を分担し、明確化するとともに、的確な指示をすることができた。(県災害対策本部)
	○総務班内の役割を明確化することにより混乱や情報錯綜を防ぎ、各自の役割を確実に行うことができていた。(事業者)
役割の理解・習熟	○プレプレ、プレ訓練でしっかり実施し、それを実践する形となったため。(官邸住民安全班)
	○各班・官邸からの発注・問合せの他、ERCプラント班内の機器トラブルに対しても迅速に対応することができた。(ERCプラント班)
	○役割を遂行し、グループ内の活動に貢献できた。(EMC)
	○与えられた役割について再認識しながら、実災害の対応に資する内容の訓練ができた。(県災害対策本部)
	●役割を果たすことができたと感じるが、端末の台数や係の人数過多のため、対応できる業務が少なく限られていた。(OFC住民安全班)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 役割の明確化

- ・ 役割の明確化については、班長等の指示に基づく役割分担に従った確実な活動や状況に応じて役割を変更する等、概ね良好に実施できたとの意見が挙げられている。緊急時は責任者を中心として速やかに体制を構築することが重要である。また、役割分担及び各役割が担う業務について機能班マニュアルに明記する等、平素から各要員の役割について理解できるように整理することが必要である。

② 役割の理解・習熟

- ・ 役割の理解・習熟については、事前訓練への参加やマニュアルに沿って対応する等することで、概ねできたものの、一部の訓練参加者から参集要員が多く一人当たりの作業量が少なくなり、結果として役割の理解及び習熟ができなかったとの意見が挙げられている。総合防災訓練は、関

係機関が一同に集まり連携や手順を確認する絶好の機会のため、多くの要員の参加が望まれる。その他にも、一部の要素、または機能を切り取った様々な場面を想定した訓練や研修を企画検討し、各要員が役割の理解及び習熟に努める機会を提供していくことが重要である。

問 2-7 設備、機器、地図、マニュアル類等を十分に活用して活動ができましたか？

2. 7. 1 アンケート集計結果

全体では、「概ねできた」が56.2%を占めて最も多く、次いで「十分できた」が34.3%、「一部できなかった」が8.7%、「まったくできなかった」が0.8%の順であった。肯定的な回答が約90%であり、否定的な回答が約10%の構成であった。

表 2-7-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できた	概ねできた	一部できなかった	まったくできなかった
全体	34.3% (122人)	56.2% (200人)	8.7% (31人)	0.8% (3人)
官邸・内閣府	34.0% (17人)	58.0% (29人)	6.0% (3人)	2.0% (1人)
ERC	41.3% (43人)	50.0% (52人)	8.7% (9人)	0.0% (0人)
OFC	23.7% (27人)	65.8% (75人)	8.8% (10人)	1.8% (2人)
EMC	42.3% (11人)	42.3% (11人)	15.4% (4人)	0.0% (0人)
地方公共団体	6.9% (2人)	75.9% (22人)	17.2% (5人)	0.0% (0人)
避難所等	52.6% (10人)	47.4% (9人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
その他	85.7% (12人)	14.3% (2人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

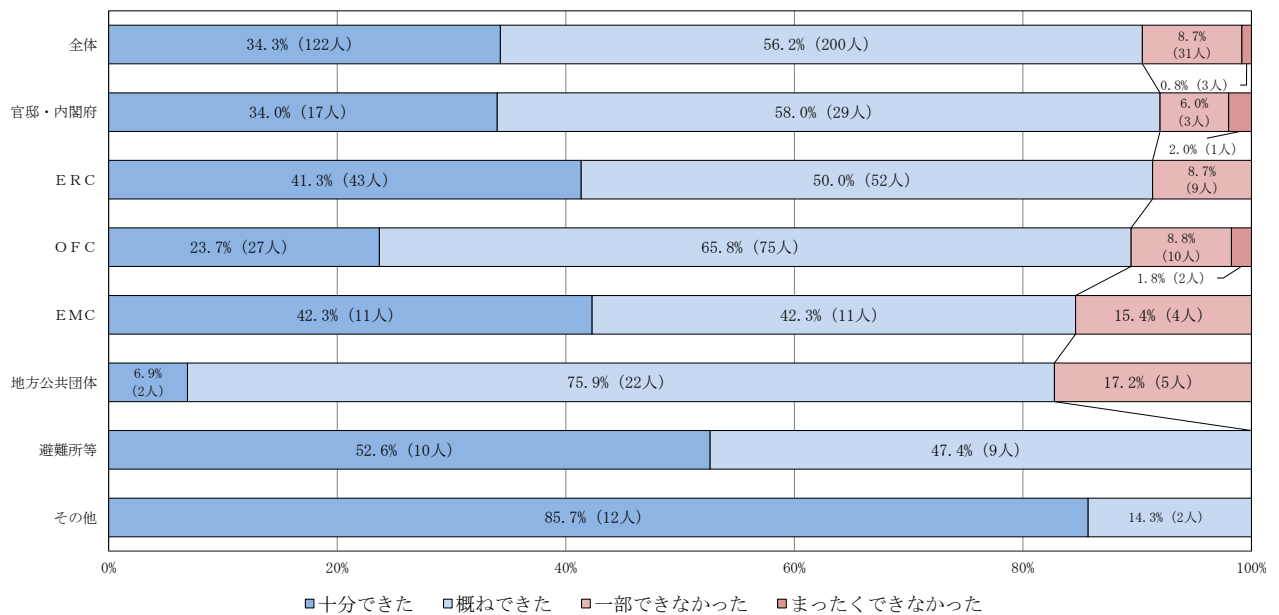


図 2-7-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 7. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

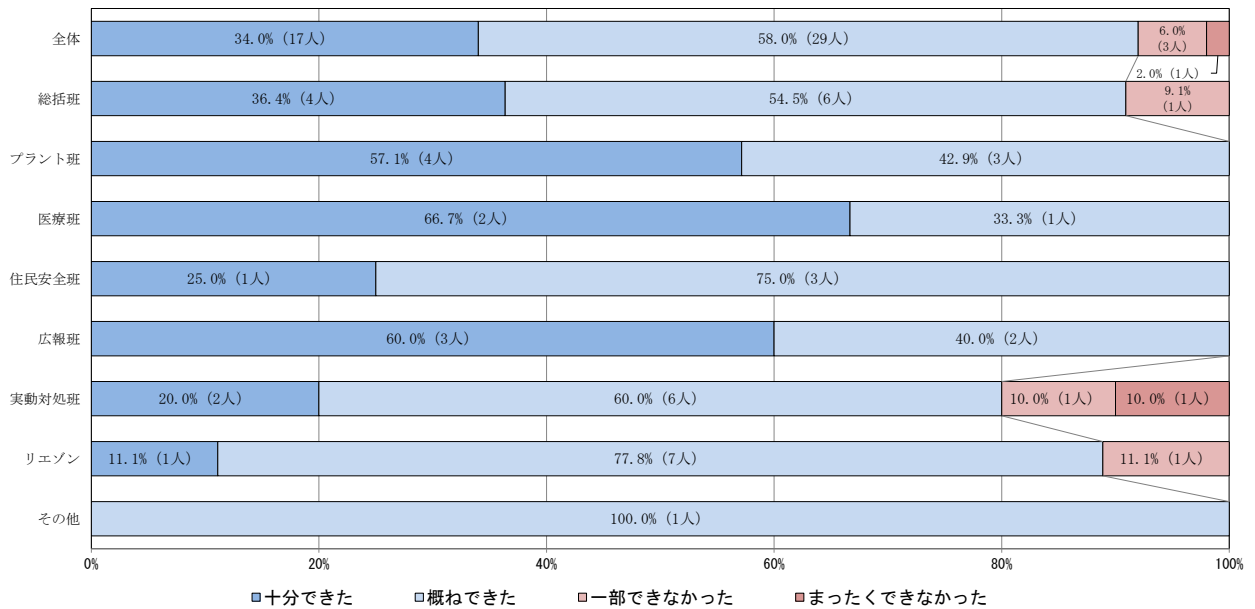


図 2-7-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

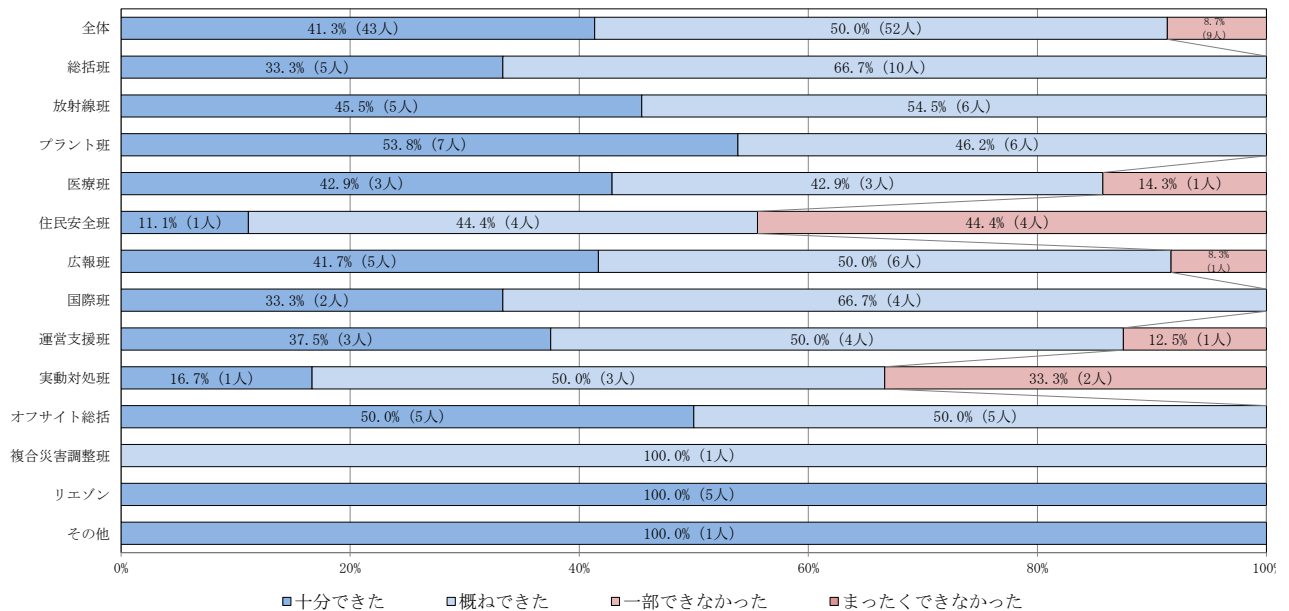


図 2-7-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

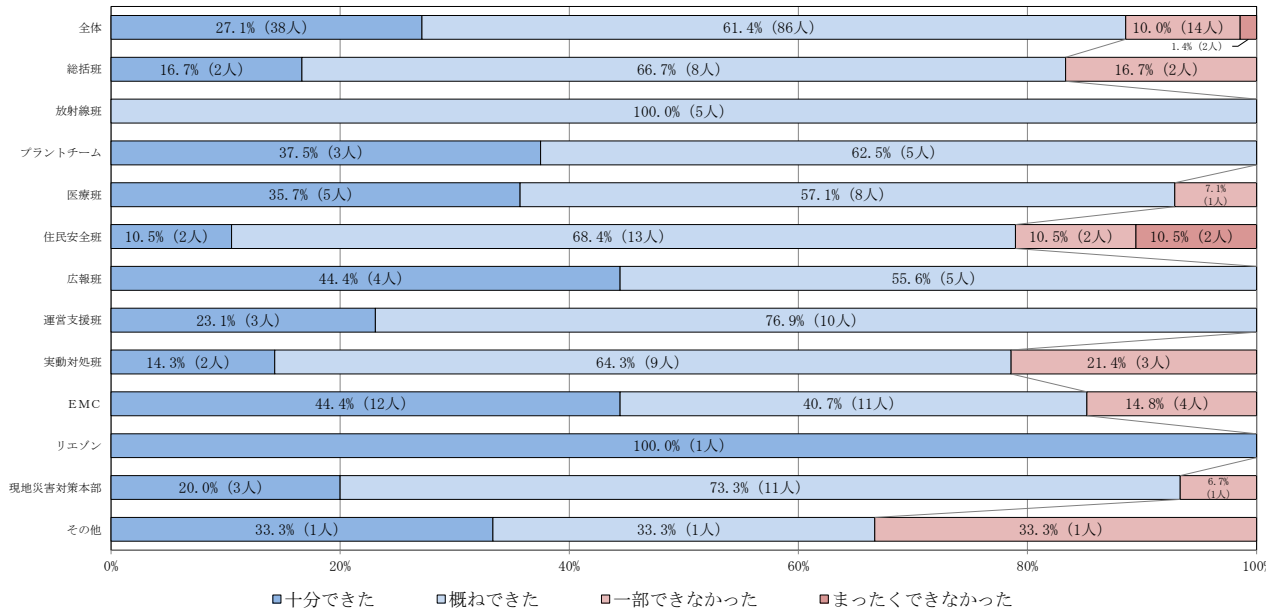


図2-7-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

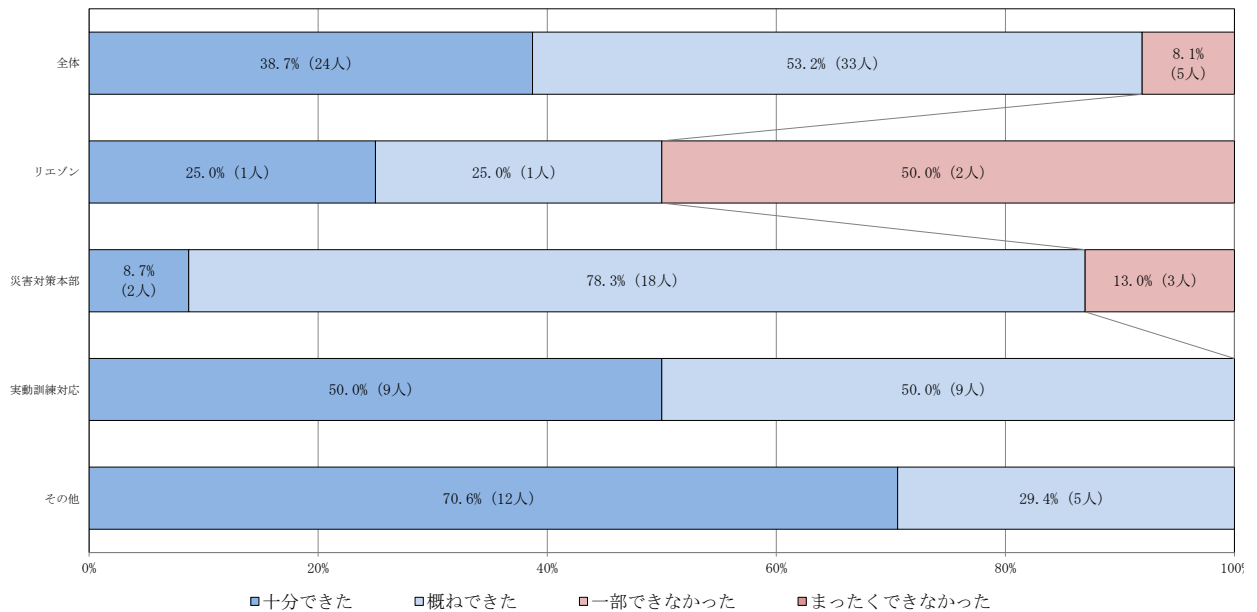


図2-7-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 7. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ3つの視点（資機材等の数・種類、操作方法の理解・習熟、資機材の操作マニュアル類整備）からアンケートの整理、分析を行った。

（1） 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-7-2に示す。

表2-7-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
資機材等の数・種類	○パソコン、電話、モニターなど設備、機器を使用してできた。（官邸広報班）
	○訓練用の準備物に無いものは現地施設の資機材を活用し、スムーズに訓練を行えた。（避難所等）
	●ERCに置いてある情報に一部が古い情報のものもあった。机上資料について定期的な更新の必要を感じた。（ERC住民安全班）
	●資機材等については、十分に活用することができた。ただし、活動する要員の数に対して設置されているPCの数が少ないので増設を希望します。（OFC医療班）
操作方法の理解・習熟	○電話の応答、N I S Sへの入力や必要なデータの出力等、問題なく行うことができた。F A Xでのやりとりにおいて機器不良で使用できなくなった際にも、代替のF A Xやメールでやり取りするなど、状況に応じて対応することができた。（官邸リエゾン）
	○地図の確認と機材操作の訓練になった。（官邸実動対処班）
	○操作方法の理解・習熟を図ることができた。（ERC放射線班）
	○N I S S、R A M I Sの操作方法について理解し操作を行った。（EMC）
資機材の操作マニュアル類整備	○マニュアルの点検、要改善点の発見もできた。（ERC総括班）
	○他省の機材であったが、マニュアルが準備されていたため効果的に利用できた。（県現地災害対策本部）
	●地図やマニュアルの格納場所に戸惑った。（ERC医療班）

（2） 分析及び提言

アンケートの整理結果から、回答中、主にできなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 資機材等の数・種類

- 資機材等の数・種類については、一部の訓練参加者から、パソコンをはじめとした資機材の数量不足や、備え付けのマニュアル類が最新の内容に更新されていない可能性について意見が挙げられている。円滑な初動対応及び継続的な活動を確保するためには、平素から必要な資機材を十分に配備するとともに、訓練や研修の機会を通じて、マニュアル類の内容が最新のものとなっているかを定期的に点検することが重要である。

② 操作方法の理解・習熟

- ・ 操作方法の理解・習熟については、マニュアルの手順を確認しながら、資機材を十分に活用できたとの意見が挙げられている。通常の勤務場所では、平易に機器操作の機会を持たない要員も多いことから、今後とも国として、研修または訓練を実施し、機器操作する機会を提供することが必要である。

③ 資機材の操作マニュアル類整備

- ・ 資機材の操作マニュアル類整備については、概ね適切に実施されていたものの、一部の訓練参加者からマニュアルの所在が不明であったために、マニュアルを活用できなかったとの意見が挙げられている。マニュアルを適切に参照することで、円滑に業務を実施することができたとの意見も多く挙げられていることから、平素緊急時に要員が適宜参照できるよう、執務場所へのマニュアルの十分な配備や共有フォルダのマニュアル格納先の周知を怠らないことが必要である。

問 2-8 明日、同様な自然災害及び原子力災害の複合災害が発生した場合、確実な活動ができると思いますか？

2. 8. 1 アンケート集計結果

全体では、「なんとかできる」が68.7%を占めて最も多く、次いで「十分できる」が24.1%、「ほとんどできない」が4.8%、「まったくできない」が2.4%の順であった。肯定的な回答が約93%であり、否定的な回答が約7%の構成であった。

表 2-8-1 訓練場所ごとの集計結果

訓練場所	十分できる	なんとかできる	ほとんどできない	まったくできない
全体	24.1% (90人)	68.7% (257人)	4.8% (18人)	2.4% (9人)
官邸・内閣府	21.2% (11人)	73.1% (38人)	1.9% (1人)	3.8% (2人)
ERC	28.2% (31人)	65.5% (72人)	4.5% (5人)	1.8% (2人)
OFC	17.8% (21人)	72.9% (86人)	5.9% (7人)	3.4% (4人)
EMC	30.8% (8人)	69.2% (18人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)
地方公共団体	6.5% (2人)	83.9% (26人)	9.7% (3人)	0.0% (0人)
避難所等	30.4% (7人)	56.5% (13人)	8.7% (2人)	4.3% (1人)
その他	71.4% (10人)	28.6% (4人)	0.0% (0人)	0.0% (0人)

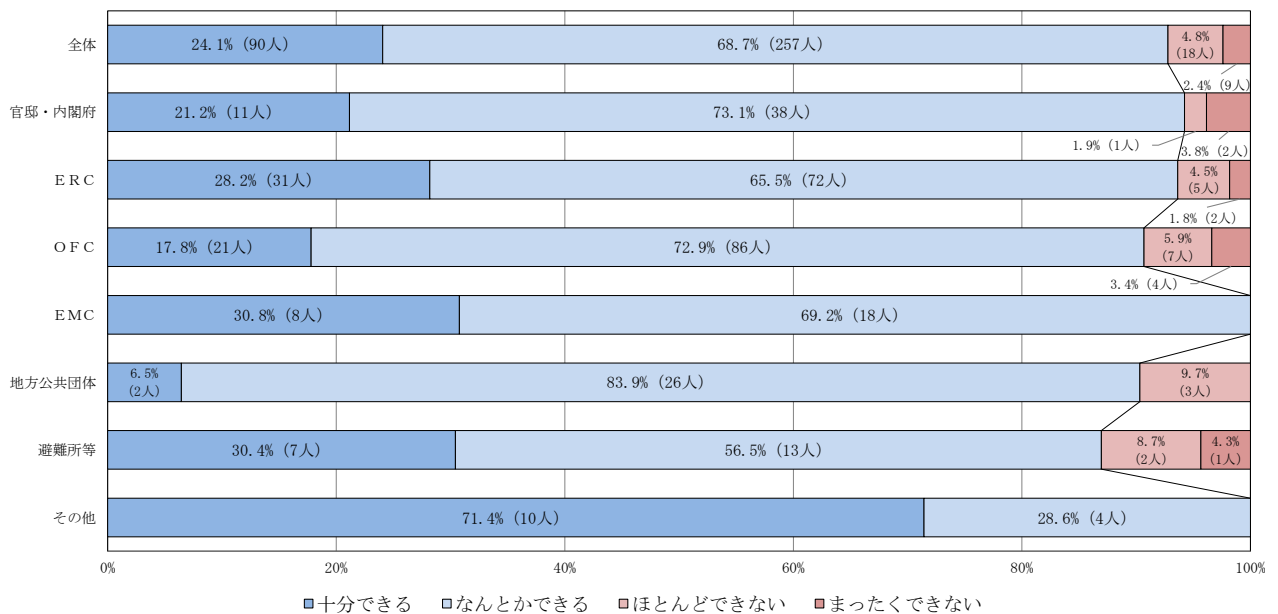


図 2-8-1 訓練場所ごとの集計結果

2. 8. 2 訓練場所（官邸・内閣府、ERC、OFC、地方公共団体）ごとの集計結果

訓練場所における機能班別の集計結果を以下に示す。

(1) 官邸・内閣府

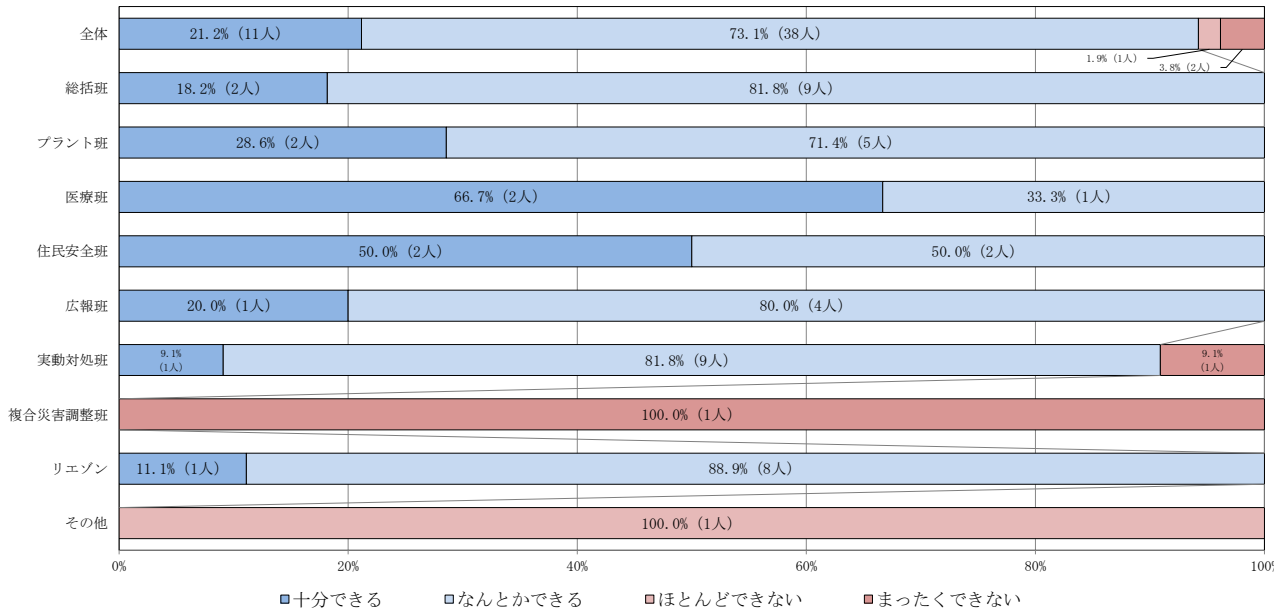


図2-8-2 官邸・内閣府における回答者の役割ごとの集計結果

(2) ERC

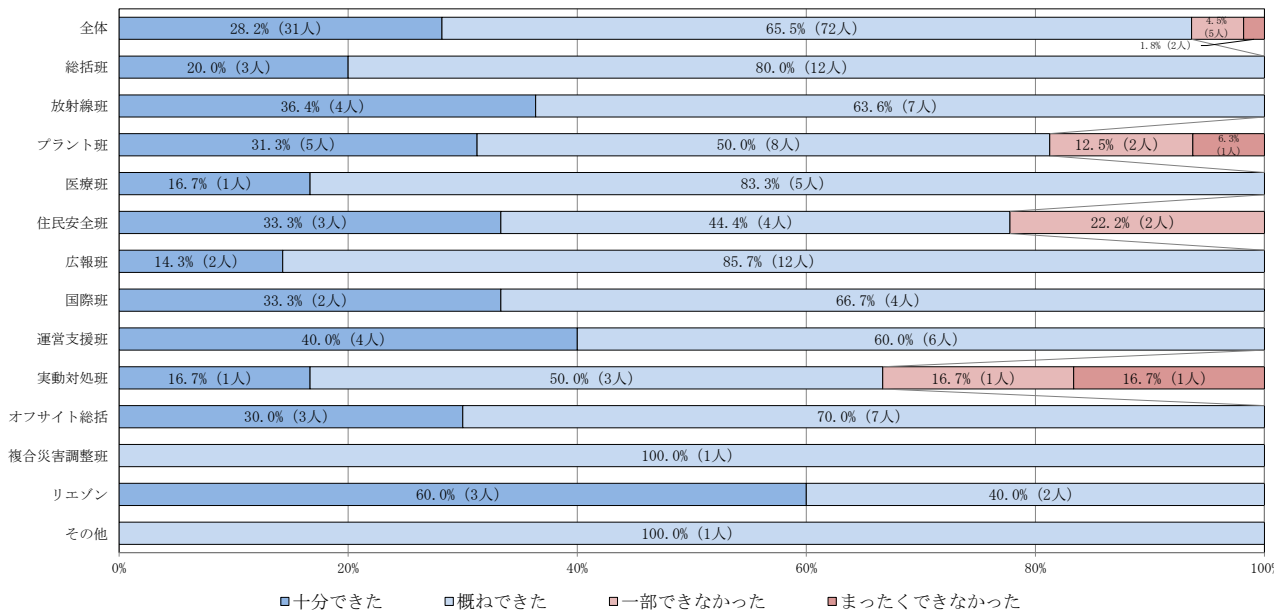


図2-8-3 ERCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(3) OFC・EMC

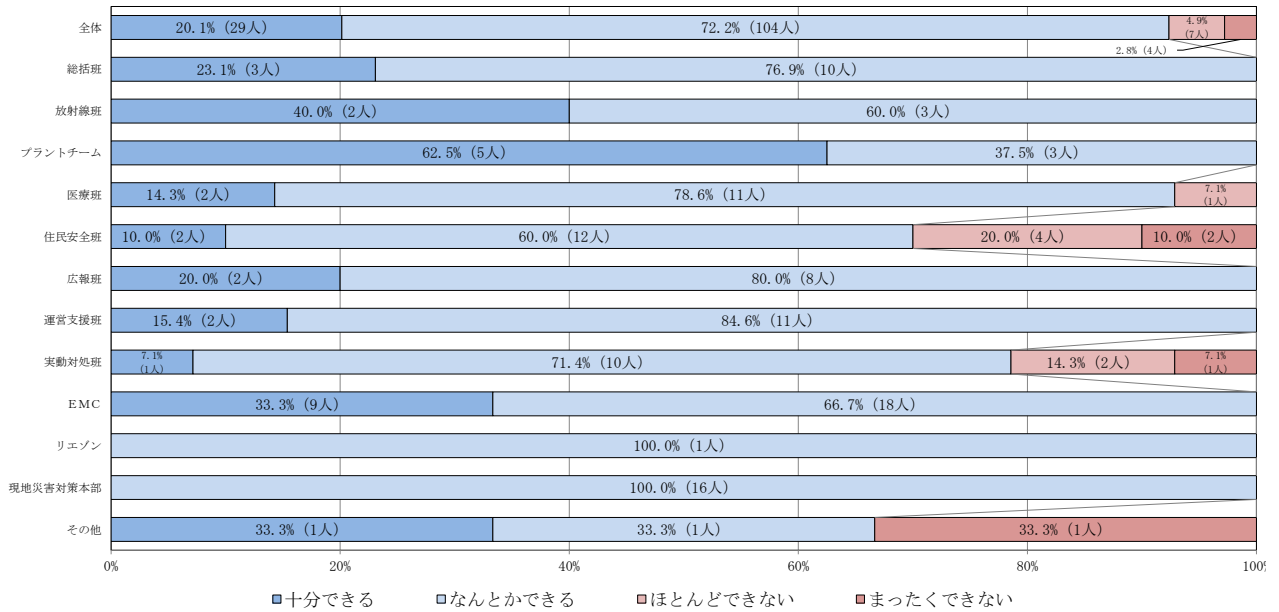


図2-8-4 OFC・EMCにおける回答者の役割ごとの集計結果

(4) 地方公共団体・避難所等・その他

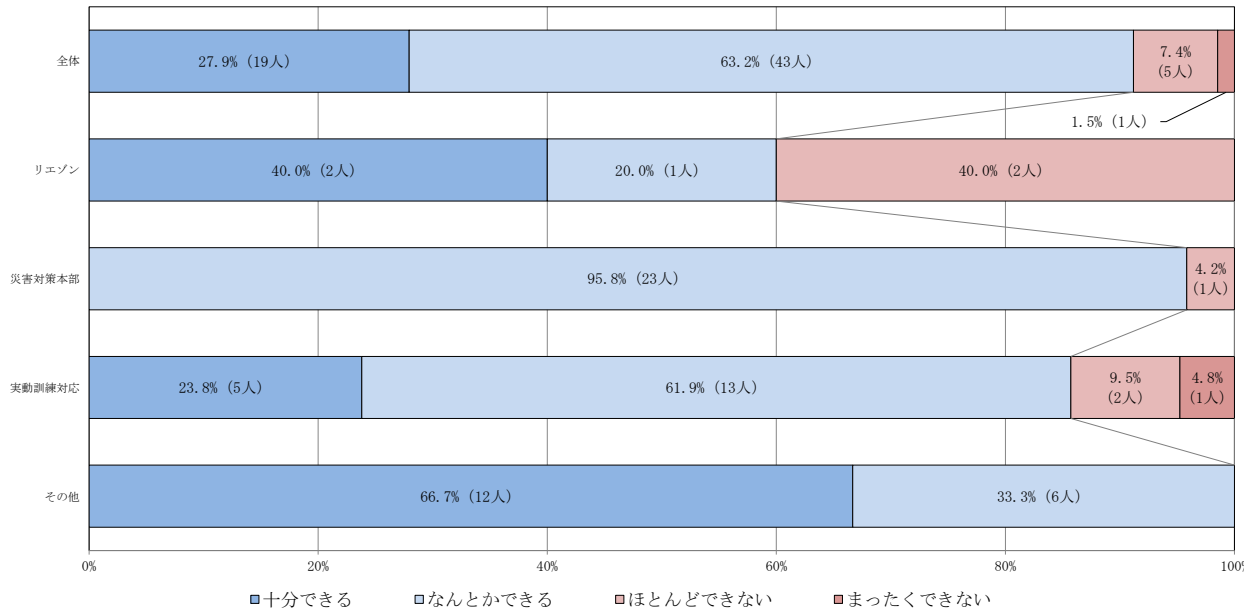


図2-8-5 地方公共団体・避難所等・その他における回答者の役割ごとの集計結果

2. 8. 3 アンケート結果の分析及び提言

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点(複合災害に対する組織・個人能力、複合災害に対するリソース(要員・資機材等))からアンケートの整理、分析を行った。

(1) 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述欄の代表的な意見を表2-8-2に示す。

表2-8-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	○：肯定的な意見／●：否定的な意見
複合災害に対する組織・個人能力	●複合発災時のN I S S操作が非常に複雑であり、初見でできる人がほとんどいないと思われるため。(E R Cプラント班)
	●基本的に国の方の指示に従って動いただけなので、自分で意思決定したり動いたりするスキルは付いていないと思うから。(O F C実動対処班)
複合災害に対するリソース(要員・資機材等)	●実際の発災時には情報の収集、資料作成にもっと時間と労力がかかると思うため。(E R C住民安全班)
	●想定以上に自然災害によるインフラ破壊等が予想されるため(避難所等)

(2) 分析及び提言

アンケートの整理結果から主として回答中で、できなかった点に着目して改善策を検討した。検討結果を以下に示す。

① 複合災害に対する組織・個人能力

- ・ 組織・個人能力については、一部の訓練参加者から個人としての経験不足や専門知識不足等への不安があるとの意見が挙げられている。緊急時対応要員については、平素から研修や訓練等により組織・個人の能力向上を図っていくことが必要である。

② 複合災害に対するリソース(要員・資機材等)

- ・ 複合災害に対するリソースについては、一部の訓練参加者から発災時の複合災害時には自然災害への対応が必要となるため原子力災害に対応できる要員が制限されるとの意見が挙げられている。地方公共団体は平素から防災関係機関の相互協力体制の構築や災害時相互応援協定の締結等により、国は事態の進展に応じて柔軟にリソースを運用することができる広域支援体制の充実化を図る等により、複合災害に備える必要がある。

3 自由記述

自由記述は、訓練方法や原子力防災業務全般に関する課題について自由に記述した内容を整理したものである。整理結果を問3-1から問3-3まで示す。

自由記述の中で、問題提起、懸念事項などの意見提示に着目して考慮すべき事項について考察した。

問3-1 今回の訓練における訓練想定、訓練の進め方など、訓練について改善すべき点やお気づきの点があればお書き下さい。【自由記述】

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点（訓練の改善事項、訓練の気づき事項）からアンケートの整理、分析を行った。

3. 1. 1 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表3-1に示す。

表3-1 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	意見
訓練の改善事項	スキップ後の実時間と混乱が生じてしまう。(官邸総括班)
	コントローラー側で、「提出が必要な資料」と「発注はするが、訓練のため作成が不要な資料」が曖昧なところがあったと思う。(官邸リエゾン)
	訓練のため、時間のスキップはやむを得ないが、再開時の進展状況、スキップ時間内の資料の配布(例:モニタリング実施計画)等の周知が不十分(OF C放射線班)
	原子力災害対応に絞った訓練を実施したことは余慶な混乱を招くことがなかったため良好と認識。一方で、自然災害派遣活動にかかる状況付与(活動する部隊の情報等)にかかるが全くないため、実際に同時に災害が発生した場合、混乱が生起するものと思料。(OF C実動対処班)
	道路通行止め(場所)、津波情報、停電(範囲)、火災(場所)等の詳細な情報を付与していただきたかった。(EMC)
訓練の気づき事項	訓練のみならず8号館での対応は設備数が少なすぎると感じた。(官邸実動対処班)
	複合災害を予期しての8号館での分散連携要領について、更に検討を深める必要あり。(ERC実動対処班)
	府防災との合同訓練に関して、8号館との通信訓練程度の目的であることは理解しているが、次年度以降は府防災側の状況付与等が必須になると思われる。(オフサイト総括)
	今回は発災後1日経っての状況だったが、発災直後の初動対応の方が市町の職員としては訓練想定として学びが多いと思う。(OF C総括班)
	今回は総合防災関連の本番ということもあったが、SEまでを重点的にやる訓練などがあると良いと思った。(OF C住民安全班)

3. 1. 2 分析及び提言

自由記述の整理結果から、主に考慮すべき事項について考察した。

(1) 訓練の改善事項

- ・ 一部の訓練参加者から、訓練時間をスキップする場面における説明が十分ではないとの意見が挙げられている。今後は、時間短縮の理由や訓練全体への影響をあらかじめ明確に説明するとともに、必要に応じて補足資料を配布するなど、参加者の理解を前提とした訓練統制を実施することが重要である。
- ・ 自然災害の訓練想定、機能班活動の負荷増加といった状況付与の充実について、多くの意見が挙げられている。複合災害時には、原子力災害のみの場合と比べて災害対応の内容が大きく異なることから、計画、体制及びその運用について、訓練上の前提条件を明確にしたうえで訓練を実施する必要がある。このため、複合災害を想定した訓練を設計する際には、原子力災害を所轄する部署と一般災害を所轄する部署が早期から連携し、検討を進めることが求められる。また、機能班活動の負荷増加については、プレイヤーの練度に応じて、意思決定に焦点を絞った要素訓練等を実施することも有効であると考えられる。

(2) 訓練の気付き事項

- ・ 一部の訓練参加者から、内閣府中央合同庁舎8号館の非常災害対策本部事務局との合同オペレーション実施について意見が挙げられている。今後とも非常災害対策本部事務局（事案対応部門）を設置して行う訓練を継続するとともに、関係省庁から参集する要員が十分に活動できるような訓練シナリオを検討し、試行する必要がある。
- ・ 一部の訓練参加者から、地震発生から施設敷地緊急事態に至るまでの初動対応に係る訓練の実施について意見が挙げられている。訓練の企画に当たっては、より多くの参加者が、関係機関との連携や手順の確認を通じて、緊急時対応要員としての経験を得られるよう留意する必要がある。

問3-2 原子力防災業務について、今後改善すべき点や組織及び個人が取り組むべき課題等があればお書き下さい。【自由記述】

本アンケートの回答を設問の主旨を踏まえ2つの視点（原子力防災業務の改善事項、組織及び個人が取り組むべき課題等）からアンケートの整理、分析を行った。

3. 2. 1 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表3-2に示す。

表3-2 自由記述欄の代表的な意見

分析の視点	意見
原子力防災業務の改善事項	ペーパーレス化、ブルートゥース、無線化など時代の進歩に応じたインフラの整備やAIの導入による人員削減などに取り組むべきだと思う。(官邸プラント班)
	組織としては、人手不足が益々深刻になるので、少人数化に取り組むことが必要。 個人としては、歳を重ねることになるので、今以上に情報の処理スピードが落ちないように心掛ける。(ERCプラント班)
	SOBO-WE Bの利活用 (ERC実動対処班)
	報告書式を統一するなど、対応があればスムーズだとも思います。(ローテーション表や参集報告など) (EMC)
組織及び個人が取り組むべき課題等	想定される対処期間において、機能班毎に24時間体制のローテーションを組み運用できるのか検討しないと、現状では長期化する事態に対応が困難であると思慮する。(官邸総括班)
	班内でローテーションを組み、主担当以外の機器の使い方を学ぶことが重要だと思う (官邸リエゾン)
	他の組織、機能班の役割、動きを理解することができれば、不測の事態があっても、柔軟に対応できると感じた。(ERC住民安全班)
	今後とも訓練等を通して緊急時における対応能力を高めると共に、自ら不明な箇所がないように能動的に動いて参りたい。(ERC放射線班)
	人事異動などで訓練・習熟の機会が限られるところ、過去の訓練を題材にしてもよいと思うので、原子力防災業務に係る動画教材などを作って事前学習できるようにすると、個々人の習熟がより深まるのではないかと思いました。(OFC総括班)
	担当交代により、原子力防災訓練初参加であった。今回の訓練は、規則に関する知識だけではなく各機関との連携及び調整が重要であることを認識することができた。(県現地災害対策本部)
	訓練およびPDCAにより、継続的な能力向上に取り組んでいきたい。(事業者)

3. 2. 2 分析及び提言

自由記述の整理結果から、主に考慮すべき事項について考察した。

(1) 原子力防災業務の改善事項

- 一部の訓練参加者から、今後の人口減少に伴う緊急時対応要員の不足を見据え、設備や機器のデジタル化の推進や、様式の統一化による原子力防災業務の効率化を求める意見が挙げられている。こうした新たな計画、手順、

システム等を導入する際には、実際の災害時において課題が顕在化することを防ぐため、訓練を通じて運用上の問題点を事前に抽出し、解決しておくことが、緊急時対応の確実性を高めるうえで極めて重要である。

(2) 組織及び個人が取り組むべき課題等

- ・ 原子力災害発生時に適切な行動ができるよう、研修や訓練等を通じて必要な知識・技能を身につけておくことが重要であるとの意見が挙げられている。併せて、事態の長期化や人事異動等による要員交代を念頭に、知識や技能の伝承に係る対応が必要であるとの認識を示す意見も多く挙げられている。国や地方公共団体が主催する研修や訓練に参加することにより、緊急時対応要員として活動できる知識や技能を高めておく必要があり、平素から、個人が研修等に容易に参加できるよう、e-ラーニングや動画教材等を活用した研修体制の改善や、周知方法の検討を継続していく必要がある。また、組織としては、ベテラン要員の知見をどのように引き継いでいくかについての検討も必要である。

問3-3 その他【自由記述】

3.3.1 訓練参加者に対するアンケートの整理結果

抽出した自由記述の代表的な意見を表3-3に示す。

表3-3 自由記述欄の代表的な意見

意見
全面緊急事態の緊急事態宣言文と指示文の役割の違いの明確化が必要。指示文が長文化しており、国の対応までが含まれている。(オフサイト総括)
広報班のノートパソコンは班長のみE R S Sが見られるが、班員のノートパソコンでも見られるようになれば活動しやすくなります。(O F C広報班)

3.3.2 分析及び提言

自由記述の整理結果から、考慮すべき事項について考察した。

- ・ マニュアル類の改定や各機能班内の課題等、多岐にわたる意見が挙げられている。国としては、訓練を継続的に実施するとともに、訓練参加者へのアンケート等を通じた多角的な評価を行い、今回挙げられた意見を踏まえ、仕組みとして改善すべき点や、個人又は組織として能力向上を図るべき点を適切に抽出することが重要である。そのうえで、防災計画等の計画・マニュアル類に加え、組織又は個人の対応能力やリソース(要員・資器材等)について、平時から充実・強化していく必要がある。